



講演録

日 時：平成 28 年 3 月 8 日（火） 13:30－16:30

会 場：サントリーホール ブルーローズ(小ホール)

テーマ：地方創生の鍵を握る指定都市 ～地方分権の新たなステージへ～

○基調講演Ⅰ「ICT活用による地方創生」

桜井 俊（総務事務次官）

○基調講演Ⅱ「地方分権が創る日本の未来」

岸 博幸（慶應義塾大学大学院メディア研究科 教授）

○パネルディスカッション

林 文子（指定都市市長会会長／横浜市長）

篠田 昭（新潟市長）

田辺 信宏（静岡市長）

久元 喜造（神戸市長）

司会進行

小島 慶子（タレント、エッセイスト）

小島 慶子氏

本日は指定都市市長会シンポジウムにご来場いただき誠にありがとうございます。これより指定都市市長会シンポジウム「地方創生の鍵を握る指定都市～地方分権の新たなステージへ～」を開催いたします。わたくし本日の司会進行を務めます小島慶子と申します。よろしく願いいたします。

さてこれより簡単に指定都市市長会のご紹介をいたします。指定都市市長会は全国に 20 市ある指定都市で構成している団体です。その始まりは古く、昭和 23 年 1 月の横浜市、名古屋市、大阪市、京都市、神戸市による 5 大市共同事務所の設置にまでさかのぼります。その後、各市の大都市が指定都市として加わり、昭和 38 年 10 月の指定都市事務局への名称変更を経て、平成 15 年 12 月に現在の指定都市市長会が発足しました。戦後間もない時期から活動をはじめ、現在に至るまで各指定都市の連携を図りながら地方分権や大都市制度の調査研究及び政策提言を行い、指定都市における地方自治の推進役を担ってきました。詳しくはお手元にお配りしております青色のリーフレットをご覧ください。それでは、まず初めに主催者を代表いたしまして指定都市市長会会長、林文子横浜市長よりご挨拶いたします。それでは林会長よろしく願いいたします。

林 文子（指定都市市長会会長／横浜市長）

皆様、こんにちは。指定都市市長会の会長を務めさせていただいております横浜市長の林文子でございます。本日は大変お忙しい中、指定都市市長会シンポジウムに本当にたくさんの方にお越しいただきまして、誠にありがとうございます。また開催にあたりご尽力くださいました皆様へ深く感謝申し上げます。

現在日本は人口減少社会というこれまで経験したことのない課題に直面しています。先日発表された国勢調査の速報値において、大正 9 年の調査開始以来、初めて日本全体の人口が減少したことが明らかになりました。前回調査から 94 万 7000 人、5 年間で実に約 100 万人が減少いたしました。都道府県別で見ても、39 の都道府県で人口が減少しています。こうした中、日本の社会経済を維持成長させていくため、政府は地方創生、一億総活躍を掲げ、あらゆる地域、人が持てる力を発揮できる環境づくりを推進しています。先日、答申が取りまとめられた第 31 次地方制度調査会においても、人口減少社会における地方自治体のあり方について議論が交わされました。今まさに、私たち指定都市が果たすべき役割が問われています。

指定都市は日々市民生活と地域経済を最前線で支える基礎自治体であると同時に、あらゆる分野にわたり先駆的な施策に取り組み、日本の経済社会をけん引する大都市であるという 2 つの強みを持っています。地方自治の現場に根差した経験、そして人口と経済力に支えられた確かな政策立案・実行力があります。また指定都市 20 市は、札幌から熊本まで全国に広がり、都市としての成り立ちや規模、地域の特性や資源など、実に多様です。20 市の連携により、日本全国にも波及する大きなシナジー効果を生み出すこともできます。地方創生、一億総活躍社会の推進においても、指定都市に寄せられる期待にしっかりと応えてまいります。

すでに指定都市市長会として、今回のテーマでもある地方創生や女性の活躍推進など、国に対して、喫緊の課題に関する政策提言を行うなど、積極的な発信に取り組んでおります。女性の活躍推進の分野では女性管理職の登用率として 20 市全体で 30% という高い目標を掲げ、指定都市自ら率先して取り組みを始めております。それぞれの地域の持続的な成長のため、そして日本全体の発展に向けて、

今後も指定都市市長会が率先して取り組み、寄せられる期待に応えてまいります。お集りの皆様にも変わらぬご支援をよろしくお願いいたします。

本日のシンポジウムでは、基調講演Ⅰで総務省事務次官の桜井俊様から「ICT 活用による地方創生」をテーマにご講演をいただきます。地方自治を所管され、指定都市と最もかかわりが深い省庁である総務省の桜井事務次官からお話を伺えることを大変楽しみにしております。また、基調講演Ⅱでは、「地方分権が創る日本の未来」をテーマに慶応義塾大学大学院教授の岸博幸先生からご講演をいただきます。今の時代に指定都市に求められている役割をわかりやすくお伝えいただけるものと思っております。

続いて、ただいま司会をしてくださっております小島慶子様にごコーディネーターを務めていただき、新潟市の篠田市長、静岡市の田辺市長、神戸市の久元市長、そしてわたくしの4人でパネルディスカッションを行います。今後、指定都市が大都市としての力を真に発揮していくうえで、私たちが必要と考える大都市制度の在り方についても皆様と共に考えていきたいと思っております。本日のシンポジウムを地方創生の実現と人口減少社会の克服につなげていく契機としたいと思っております。皆様どうぞよろしくお願いいたします。

小島 慶子氏

林会長ありがとうございました。それでは最初のプログラム基調講演 1、ICT 活用による地方創生をテーマに、総務省事務次官桜井俊様にご講演いただきます。桜井総務事務次官は 2001 年に総務省が発足したのち、情報通信政策局総合政策課長、2004 年に同省大臣官房審議官、2012 年に情報通信国際戦略局長、2013 年に総務審議官郵政通信担当などを歴任、昨年 7 月より総務事務次官として日本の経済をけん引していらっしゃいます。それでは壇の準備が整い次第ご登壇いただきますので少々お待ちくださいませ。では準備が整いました。ICT 活用による地方創生をテーマに総務省事務次官桜井俊様にご講演いただきます。よろしくお願いいたします。

桜井 俊氏（総務事務次官）

只今ご紹介いただきました総務事務次官の桜井でございます。本日は指定都市市長会のシンポジウムでお話をさせていただくという機会を与えていただきまして大変ありがとうございます。またこの場を借りまして指定都市市長会、林会長をはじめ関係者の皆様に日頃の総務省に対するご理解ご支援厚く感謝申し上げます。

総務省という組織は国家行政管理それから地方行財政、情報通信という大きく言うと 3 つの分野を担当させていただいております。そういう意味でこの本日のテーマでもあります地方創生といいますか、この分野は当然のことながら地方行財政において、いろんな施策を進めさせていただいているわけでございます。最近では地域経済好循環推進プロジェクトと称してローカル 10,000 プロジェクトということで、いろんな各地域の資源を活用して、かつ地域の金融機関の資金も活用して仕事を作り、それによって人を呼び込み、さらにそれが仕事を作るという、そういう経済の好循環を地域において達成していこうというような取り組みでありますとか、あるいは地域おこし協力隊ということで今 1500 名ほどの方々がいろんな各地でご活躍いただいて地域創生のために頑張っている。4 割の方は女性だという風にも伺っております。またかなりの割合でそのまま 2、3 年の役割を終えて、そのままそこにお住いになるという方も非常に多いと伺っているところであります。

本日は私が長く情報通信を担当してきたということでありますので、ICT、インフォメーションコミュ

ニケーションテクノロジー、情報通信技術でありますけど、この ICT 活用による地方創生ということでお話をさせていただきたいと思います。我が国の産業界にとりましては、このグローバルな競争を勝ち抜いていくと。製造業もそうですし、サービス産業もそうですけれども、この ICT を徹底利活用する、あるいは ICT によって新しいイノベーションを起こしていくということが求められているということで、経済財政諮問会議とか産業競争力会議でも、そういった点が指摘されているわけでございます。

また先ほど林市長さんからお話がありましたように、我が国、本格的な人口減少社会を迎えていると。先ほど市長さんが言及されました 39 都道府県で今回の国税調査、5 年ぶりに行っているわけですけれども初めてのマイナスと。94 万 7000 人減って、1 億 2711 万人ということでもありますけれども、さらに市町村ベースで見ますと 1719 ある市町村のうち 1416。82%、82.4%の市町村で人口が減少していると。改めて人口減少社会がこの国勢調査によっても裏付けられているわけでもあります。そういった中で行政サービスを維持していく、あるいは変えていく、そういうことを行っていく上にも大変 ICT の活用というのが大事だと、キーになるという風に思っております。いろんな少子高齢化に伴う社会的な課題を解決していくというためには、徹底したこの ICT 利活用が必要であるというのが私の今日のメッセージでありまして、それだと終わってしまうので多少資料を用意してきましたので、お話をさせていただきたいと思います。

多少具体的事例などもお話ししたいという風に思っておりますけれども、まずは最近の ICT のトレンドについてお話をしたいと思います。今年は通信自由化 30 年ということで、ちょうど去年が 30 年ということで、電電公社が民営化していろんな電話会社がいっぱいできてから 30 年たったという節目の年が去年だったわけで、ちょうど今電力自由化がまさにスタートしようとしておりますけど、30 年前は 0077 とか 0088 とか電話サービスも選べる時代が来たという時代からちょうど 30 年たったわけであります。その間、この分野ってというのはどういう変化があったかというのが、このお手元ですと 1 ページの資料であります。紫が固定電話であります。ピーク時 6000 万加入くらいありましたけれども、かつ緑がいわゆる携帯電話ですね。移動通信であります。これが 2000 年に契約者数が逆転いたしまして、今はもう皆さん携帯電話は手放せないという方が多いと思いますが、こういう風に通信の主流になってからまだ十数年しかたっていないということがいえると思います。

それからもう一つの大きな特徴というのは赤ですね。固定系ブロードバンドというのが固定電話の紫を抜いたというのが 2012 年 9 月であります。これは通信が、もしもはいはいの電話から、多くの情報をストレスなく送るといって光ファイバーに代表され固定系の通信、ブロードバンド通信網に移行してきたという一つの結果が 2012 年ということであります。こういったことでこの十何年間というのは固定から移動へ、ようするに人が誰でもどこでも話ができるということと、電話からブロードバンドへということで、もしもから映像をふんだんに送れる、そういう時代になったということでもあります。

その結果、日本も大変通信事業者の方々の努力等もありまして、今この分野にいわれる通信インフラ分野におけますその状況というのは、光ファイバーの契約者数でみると OECD 加盟国中、1 位であります。また料金についても最安値になっておりますし、またその提供エリアにつきましても超高速のブロードバンド、光ファイバーに代表されます超高速のブロードバンドが使えるエリアはほぼ 100%になっております。また携帯電話も、たとえばアメリカへ行きますと、なんでこんなに携帯電話のストレスあるんだと。使えないんだというのを実感して帰ってくる方が大変多いわけではありますが、日本は非常に携帯電話の環境というのが整っているということで、まさに通信インフラとしては世界最高レベルのインフラを整備してきたということがいえるという風に思っております。

またこういったことも背景として、インターネットでもだいたい1994年、5年に商用化されたわけでありすけれども、これを見ていただきますと2002年くらい、2002年とこれは2014年を比べておりますが、60代から69歳、60歳から69歳までを見ますと、2002年にはインターネット利用されるこの世代の方っていうのは26%だったわけでありすけど、2014年に75%ということで、もう世代も超えて、インターネットというのが通信の最も基本的なサービスになってきたということでありす。

今、何が起きているかということでありすけれども、従来の人と人をつなぐという通信から人と物、あるいは物と物をつなぐということで、IoTというのがこの世界のキーワードの一つになっております。インターネット オブ シングスということで、物のインターネットと申しますが、膨大ないろんな身の回りの機器あるいは製造現場におけますいろんな製造機器、自動車もそうでありすけど、いろんなものがインターネットにつながる時代になったということでありす。

このインターネットにつながることで、膨大な情報がこのネットワーク上を流れると。たとえばスマホを見ていただきますと、だいたいスマホ1つでとれる情報というのは、誰がいつどこで何を食べているといったようなことから、もう行動履歴、移動履歴、ほぼあらゆるものが取れるわけでありすけど、そういう時代になってきたということで、これちょっとお手元に資料ありますかね。見ていただきますと、2010年でこのインターネットにつながっているものというのは125億個。一人当たり1.84個という、この資料ではそうなっておりますが、これ2020年代には500億個で、一人当たり1.84個ということが6.58個になるということで、大変膨大な数のデバイスがネットにつながる時代になったということでありす。

そのためには右側を見ていただきますと、インターネット、流れる通信の量、トラフィックと呼んでおりますが、これはもう1000倍になるだろうというような予測がなされております。そういうことによりまして、ICTの役割というものはまさにいろんな情報をつなぐと申しますが、情報を生み出すと申しますが、そういったその膨大なビッグデータの情報を利活用して、いろんな分野でいろんなことを新たな価値を創造していくと。そういう時代になってきたということでありす。そういう意味でIoT、それからビッグデータ、それを高度に処理する人工知能、AIと。この3つの技術と申しますが要素が、これからのキーワードであるといわれているゆえんでありす。

ではビッグデータというのはどんなところから生まれているのかということでありす。これが右側のビッグデータを発生するもの。先ほど申し上げましたように自動車から携帯電話、家電から建設機械、あるいは最近メガネあたりもインターネットへつながって、まぶたの状況で健康管理するようなことも行われているようでありすけど、ウェアラブルデバイスでありますとか、医療機器でありますとか、こういったものから本当にいろんな温度、湿度、ここにございますような電力から加速度から回転数からといった、あらゆるデータが生み出されているということで、これを活用することでいろんなことが起きているということでありす。

事例の一つでありすけど、もうこれすでにいろんなところで商品化されているようでありすけど、保険加入者が一生懸命歩いた人にはその分健康になる。ということでアマゾンのギフトカードで還元をしたり、あるいはイギリスのBP、石油会社でありますけど、こういったウェアラブル端末で社員が自分の運動量等をチェックするということで会社の保険料を大幅に抑制しているとか、あるいはドイツのアウトバーンでは走行距離に応じた課金を行っているとか、日本ではコマツさんが有名でありまして、ブルドーザーをインターネットにつないで、大変効率的な建設機器の稼働あるいは防犯等を実現されているということでありす。

こういった技術は当然のことながら、行政分野にも大きな効果を生ずるということでもあります。ICT によるまちづくりのよく聞かれる例がスペインのバルセロナ市でございます。バルセロナ市ではスマートライティングということで、これは交通量等々に応じて街灯の明るさを調整する。あるいはスマートごみ収集というんでしょうか。ごみ箱の状況をセンサーで確認して効率的なごみ収集をすとか、あるいは駐車場の状況をネットで管理するスマートパーキングですとか、スマートバスですとかで、町全体でネットにつないだデバイスによってビッグデータを利用して、いわば効率的な、あるいはより使いやすい行政サービスを実現してきているという例であります。

そういう意味で、我が国においても当然のことながら、この地方創生に ICT の活用というのがいろんなところで熱心に取り組みを行っていただいております。少し事例等を含めてお話をしたいと思います。その前に政府全体としてご案内の通り「まち・ひと・しごと創生本部」を作って、あるいは創生会議を設置して、そこで政府としての「まち・ひと・しごと総合戦略」というのを作っております。こういった政府が作る長期ビジョンですとか、総合戦略に基づいて各自治体において総合戦略をお作りいただいていると、こういう状況でございます。その中の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中の、この ICT にかかわるものを抜き出した、赤で書いてあるのがこの 9 ページの資料でございます。

ちょっとキーワードだけ見ていただきますと、ふるさとテレワークですとか公衆無線 LAN ですとか、あるいは G 空間情報ですとか、ICT にかかわる施策が並んでいるのを見ることができるかと思います。こういった国の総合戦略も踏まえまして、地方版の総合戦略において ICT 関連施策を盛り込んでいただいている例のいくつかを、ここに取り上げさせていただきます。細かくは省略しますが、長野県の塩尻市さんは主として、これはあとで出てきますが、農業分野とりわけ鳥獣被害の防御の分野において ICT の利活用。あるいは京都の京丹後市さんですと、テレワークによる人を呼び込むといいますか、それから三重県さんですと教育でありますとか、鳥取県さんですと観光といった分野で ICT を活用していこうというようなことを、盛り込んでいただいているということでございます。

いくつかの具体的事例というか先行事例と、それからそれを踏まえた施策についてざっと早口でお話しさせていただきたいと思っております。まずはサテライトオフィス、テレワークであります。これは徳島県の神山町さんのモデルが大変今、有名にすっかりなっております。徳島県自体は光ファイバー網を公設民営ということで、光ファイバー網とケーブル網を全県域に整備をされていると。そういったブロードバンドのインフラを活用して古民家等を改装いたしまして、ここにベンチャー企業の誘致を積極的に進めた例でございます。これによりまして現在 31 社が 26 拠点、徳島県内ですけど、に進出をして 56 名の地元の雇用が生まれていると。3 年間で 113 名がそのまま住み続けているということ、23 年には、これ昭和 45 年以降初めてとありますけど、社会増が社会減を上回ったということで今消費者庁がこちらに行って、移転するかどうかということで実証実験をここでされるというのが報道もされているところであります。

このように従来型の、いわゆる企業のサテライトオフィスで本社へ行くとか、事務所へ行かなくても最寄りのところ、あるいは自宅で仕事ができますというテレワークから、地域において都会の仕事をそのままやれるようにすとか、あるいは地域の人をそこで雇うとか、そういった新しいその地域での現実に人がそちらに住んでいただくという、ふるさとテレワーク推進事業というのを私ども今進めさせていただいております。ここにご覧のような、15 か所において実証実験をしております。180 社から延べ 1000 名の移動を創出したいということで今取り組んでおります。

これがそのうちの一つ、和歌山県の白浜町の例でございます。白浜町では大変風光明媚なところという

ことで、こちらにこの写真にあるようなサテライトオフィスを設けまして、いろんな企業がここで実証実験をされているということでございます。これがそこに行かれた企業の成果であります。これはセールスフォースドットコムさんの資料でありますけれども、まずは仕事の生産性が上がらないと企業としては行かないということですが、商談件数も11%増えたというようなことがまず前提として、余った時間、自由時間は社会貢献に。13時間は地域の交流に。17時間は自分のお勉強ですね、自己投資。あるいは家族との時間、ライフに24時間ということで、そのままここに住み続けるという方が出てきているという風に聞いております。こういったことを進めていこうということで、ふるさとテレワーク推進会議なるものを設けて、ここでこういった激励の文書の高市大臣からお渡ししたりというようなこともしている。あるいはテレワーク先駆者100選と、ハッピーテレワーク賞といったこういった普及啓発のための仕組みも設けているところでございます。

それからもう一つの例が、観光におけるICTの利活用でございます。これも大変福岡市さんの例がいろんなところで取り上げられております。2012年から無料の公衆無線LAN、Wi-fiの整備をされて現在83拠点、376アクセスポイント展開をしているということであります。この特徴は、これは外国人の観光客にできるだけ使いやすく使っていただくということで、多言語対応、5言語での観光情報の発信、それからWi-fiというのは最初の設定が暗証番号を入れたり難しい、面倒だということで、できるだけ簡素な認証手続きで利用できるようにするとか、あるいは災害時にはもう認証手続きなしで防災情報を提供して、無料で開放しているといったことをされ、その結果だけではないかもしれませんが、非常に大きな観光客増加等々の効果を生み出しているということでございます。

また長野県の辰野町の例でございます。ここは山林原野が9割を占めるということで、住民に対する情報提供というのは大変大きな課題になっていたということで、ここにございますような防災情報ステーションといったものをいくつかのポイントに設置をして、この中で公衆無線LANも使えるようにして住民の方々に対するいろんなお知らせですとか、当然防災情報というのは当然であります、いろんな情報提供をされているという例であります。私どもとしますといろんな空港でありますとか、いろんな飲食店あるいはコンビニ、そういったところは施設所有されている民間の方々には設置をしていただくということでお願いしているわけでありましてけれども、公共的な観光施設とか防災拠点こういったところについては整備を行う自治体への支援といったことも行っていきたいということで、額はあまり多くはありませんけれども、いろんな支援策を講じていると。この公共的な観光拠点、防災拠点、全国で2万3000くらい必要だということのようでございます。こういったことを進めていきたいということでございます。

それから同じく観光ですが、ちょっと毛色が変わった話として放送のコンテンツですね。コンテンツがもたらす波及効果というのも大変大きいということで、この分野でも地方のローカル局がお作りになるいろんな地方を紹介するようなコンテンツを海外、特に東南アジアに発信をしていこうということで取り組みをさせていただいております。左の例がHTB北海道テレビ放送さんの例でありますけれども、これも大変古い例であります。97年に台湾のケーブルテレビを通じて北海道の紹介番組を流したと。その結果その直後2年間で観光客が2倍になって、10年後には5倍になったという例であります。また右側はテレビ新広島さんの系列のプロダクションであります、これはフランスのケーブル局で、やはり広島の観光特集を放送したということで、大変大きな観光客の増が見られたということでありますし、特にここで桃太郎ジーンズということが取り上げたようでありましてけれども、この売り上げが7倍になったという例であります。

こういったことから、放送番組といいますか、放送コンテンツの持つ影響力が大変大きいということで、他方はローカル局ですと、なかなか東南アジアで枠をとるとするのは放送枠をとるとするのはなかなか一つの会社ではなかなか難しいというようなことはあるということで、その地上波のテレビ放送枠を確保したり、あるいは現地の言語に合わせたローカライゼーションとっておりますけれど、ローカライゼーションを支援したりという取り組みをさせていただいているという例でございます。こういったことも観光庁さんとか経産省さんといろいろ一緒になりまして、クールジャパン戦略の一つとして、私どもも取り組ませていただいていると。

それから農業の例でございます。これも大変最近有名になったわけでありまして。先ほど出てまいりました長野県塩尻市でございます。ここは大変イノシシ、鹿が水田を荒らすということで深刻だったという。大変 ICT としてはプリミティブといいますか、極めてローテクの部類に属するわけですけど、センサーで捕獲をするとセンサーでスマホに知らせるといったシステムでありますけど、これを作ったところ被害面積が 0 になったということで、稲作収入も、これは 354 万だったのが 2362 万でしょうか。ということでたいへん大きな効果を上げたということで、今これは全国的にはこのいわゆる鳥獣被害だけで 200 から 300 億円くらいの被害があるといわれておりまして、今全国各地でこういった方法、方針が方式が導入されているということであります。

それからオープンデータ、行政が持っております保有しているいろんなデータを民間の方々に活用していただくということです。これは鯖江市の例であります。避難所の位置情報ですとか、市内のいろんなものの位置情報、それから文化財情報、路線バス情報こういったものを徹底利活用して、いろんなものに応用しているという例であります。これも同じように私ども進めていきたいということで、横浜市さんはこういった地方自治体が持っておりますデータを地元の金融機関、信金さんが活用して介護事業者に提供するとか、中小企業者に提供するといったことで地域の経済の活性化に取り組んでいらっしゃるとか、いろんな例が出てきていると。

ちょっと時間がありますので先に進みます。こういったことでいろんな取り組みが出てきておりますので、私どもとするとこういったものをできるだけ横展開、普及展開をしていきたいということで、各種の普及展開活動を実施しております。また普及啓発ということで「地域情報化大賞」というものも設けて、明日ですか。3月9日。2015を開催するというようなこともございます。

最後になりますけど、こういった ICT の利活用によって私ども行政分野も当然でありますけれども、社会全体の ICT 化を進めていきたいと思っております。とりわけ 2020 年東京オリンピック・パラリンピックがございまして、この時には東京オリンピック・パラリンピック開催地も当然でありますけど、日本全体として最先端の ICT 技術でおもてなしをしたいという風に思っております。インフラとしては接続の壁をなくす、利用のストレスをなくす、それから 4K、8K という新しい映像技術が出てきておりますけど臨場感、感動の共有。それから今日はちょっと申し上げませんでしたけど、この ICT 利活用にはやっぱりセキュリティとかプライバシーは非常に大事だということでもあります。そういったセキュリティの一層の強化。こういったものによりまして、上に書いてございますような多言語翻訳でありますとか、あるいは電子看板ですね。デジタルサイネージで高精細でいろんな情報を多言語で流すとか、等々の取り組みを進めてまいりたいと思っておりますのでございます。

最後に一つこういったことをやっていくうえでも、私どもマイナンバーも所管をしております、自治体関係者の方々には大変ご尽力を賜っております。現在 900 万くらいのカードの申請をいただいております、まだ、現実にカードが手元に届いておりますのは 100 万くらいでございますけれども、ぜひこ

ういった ICT 社会になりますと、いろんな意味でカードがあると便利だという、いろんな仕組みをこれから作っていきたいと思っておりますので、ぜひマイナンバーカードの普及にもご協力をお願いできればという最後お願いを申し上げます、お話を終わらせていただきます。ご清聴ありがとうございます。

小島 慶子氏

桜井様ありがとうございました。では続きまして基調講演「地方分権が創る日本の未来」をテーマに、慶応義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授、岸博幸さまにご講演いただきます。

岸教授は通産省在籍時にコロンビア大学経営大学院に留学し、MBA を取得、経済財政政策担当大臣、金融担当大臣、郵政民営化担当大臣、総務大臣の政務秘書官を歴任にされています。退官後、慶應義塾大学デジタルメディアコンテンツ統合研究機構助教授を経て、2008 年から慶応義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授に就任され、地域再生をはじめ政治経済に関するわかりやすい語りで講演にとどまらず、テレビや雑誌でもご活躍です。皆さまもきっとテレビや雑誌で岸さんのお顔はご覧になったことがあるかと存じます。それでは岸教授のご講演です。よろしくお願いたします。拍手でお迎えください。

岸 博幸氏（慶應義塾大学大学院メディア研究科 教授）

皆さんこんにちは。慶応大学の岸でございます。指定都市市長会のシンポジウムで話をしろと言われてまして、正直言って悩んだんですね。なんでかといいますと、たぶん司会の小島さんがよくお分りのように、私最近テレビではバラエティ番組のほうが多くなっちゃってまして、そうなるんですね、こういうところに呼ばれる場合、何を期待されているのかわからなくなるんですね。つまりバラエティの私なのか、政策屋の私なのかどっちなんだろうということがよくわからないんですけど、多分指定都市市長会さんが声をかけるくらいだから、後者の政策のほうを話せということなんだろうなという風には思っております。

小島 慶子氏

はい、そうです。

岸 博幸氏（慶應義塾大学大学院メディア研究科 教授）

ただ今ですね、時節柄、私いろんな仕事をやっている関係もあって、こういうバラエティの私のほうが面白い話いっぱいできるんですね。今なら時節柄、山口組の抗争の裏事情を結構詳しく知っていますし、清原問題の裏事情も結構知っていてそういうのも話せるんですけども、さすがにそういうのは良くないということですね、今日は一般の方も多いということで、もしかしたらバラエティの私を期待されている方もいらっしゃるかもしれないから、申し訳ないんですけど逆にそういう一般の方にも、この地方分権であるとか、このいわゆる指定都市ですね。これ政令指定都市とも言いますが、いわゆる日本の大都市。これが実は地方創生という安倍政権の大事な経済政策の課題の達成のためにいかに大事であるかということになるべくわかりやすく話をさせていただきたいという風に思っております。

ただ最初にお断りしておきますと、こういうスクリーンがありますと、たぶんこれからいろんな、特に経済の話だと数字であるとかグラフがいっぱい出てくるのを期待される方がいらっしゃるかもしれませんが、すみません。そういうものは一切出ません。このくそつまない漢字が並んでいるだけ

です。これは一応理由がありまして、特に経済のことをご理解いただく場合はかえって細かい数字をいっぱい出すと意外と大事な点を見落としちゃう。逆にいえば経済の動き、流れていうのはざっくりした形で理解していただくほうが結果として正しい場合が多いというのは自分の経験からもう持っているものでして、そういうので、すみません。こういう数字とかグラフは一切用意しておりません。口頭のお話だけでやらせていただくという風に思っております。

今日はあんまり時間が長くないもので、どんどん話に入っていこうと思うんですけども、今安倍政権、当然、経済政策の一番の課題は日本経済の再生ということ掲げておりますけれども、その中でも特に大事な課題として、地方創生ということがあります。まずこの地方創生とは具体的になんなんだろうねということをお考えますと、どうしても今人口減少、高齢化が進んでいることもありまして、この地方で人口減少をいかに抑えるかと。この人口減少どんどんなるべくゆっくりしたペースにしていこう。できれば増やそうという方向の議論ばかりが強調されるんですけども、実はこの地方創生で、じゃあ人口減少を抑えるには何が一番大事か。これは当たり前なことなんですけれども、この地方経済の活性化、地方の景気を良くすることに尽きるんですね。

つまり人口減少を減らすには当たり前ですけども、若い人の移住であるとか、さらには外国人も含めですね、新しい人が入ってくる必要がある。それを実現するにはやっぱり地方で働く場所がないとだめなわけです。もちろんたとえば外から若い人とか来てくれと。政府が補助金で助成金でお金あげますといえ来る人もいますけれども、政府の助成金が未来永劫続くなんてことはあり得ません。そう考えると実は地方創生で人口減少を食い止めるためには、より一層まずはこの地方の景気を良くする。地方経済の活性化をしないといけないということが大事になります。

じゃあ地方の景気を良くする。これはどういうことかといいますと、実は日本経済と同じ考え方が当てはまるんですね。今、日本正直言って景気はだいぶ雲行きが怪しくなっています。なんでそうなっているのか。実はこの景気が良い悪いというのは、よく新聞とかの報道で出るようなデフレの脱却とはちょっと違った問題、つまり経済成長率がどうなっているかということがすごく影響します。たとえば去年の10月から12月の経済成長率はマイナスでした。この1月から3月の経済成長率。これは5月に発表されますけれども、これももしかしたらマイナスになってしまうかもしれない。こういう状況は明らかに景気は良くない。悪いという風になるわけです。

日本全体ではよくこういうことが言われるんですけども、地方経済では意外と地方全体の景気はどうだってことがしっかり議論されていないくらいがありますけれども、実はこの日本経済と同じ形の議論、つまり地方経済の景気を良くして、そこでの雇用を増やすには、やっぱり地方の経済成長率を高める。地方の景気を良くすることが必要なだってことが、まず大前提としてあるということをお覚えて置いていただきたいんですけども、じゃあ次に地方の景気を良くするにはどうすればいいのかということをお考えますと、実はこれ日本経済全体と同じ議論が経済学的には当てはまります。どういうことかといいますと、この地方の経済成長率を高める、景気を良くするにはどうすればいいかといいますと、これは経済学の世界では二つの場合に分けて考える必要があるよねという風になります。

この2つの場合ってどういうものかといいますと、時間軸によって分けるんですね。一つは短期。いわゆる短い時間。これはざっくり言って1、2年くらいとってください。もう一つは長期。これざっくり言って3年以上とってください。じゃあ短期と長期で分けて考えた場合に、まず地方の経済はどれくらい成長するか。これはまた短期的にはどういう要因によって決まるのかといいますと、これは皆様がよくご存じの言葉。経済の需要と供給の関係で決まります。どういうことかといいますと、地方経済

でも日本全体でもどっちでもいいんですけれども、経済全体で当然いろんな物とかサービスを生産する、その供給量というのがある程度あります。地方経済の供給量はこれくらいとしましょう。どこかの地方の経済が。その場合それに対して需要がどれくらいあるか。需要がこれくらい低くて供給と差があると、これは経済成長率が下がって景気が悪くなる。まさに今の日本の経済はこういう状況なんですね。こういう時は逆に需要を増やして、なるべく供給に近づける。こういうことをやれば経済成長率が高くなって景気がいいという状態になるわけです。ようは短期的には日本経済でもこの地域経済でも、やるべきことは需要を増やすことが大事。そういう意味でこれまで安倍政権もこの3年間、まさにこの部分は非常に一生懸命頑張ってきました。

需要を増やす。特に地方経済で需要を増やすにはどうすればいいか。やっぱり財政出動が一番効果がある。公共事業であるとかプレミアム商品券とかプレミアム旅行券とかこういったもの。政府は補正予算とか毎年の年度予算も過去最大を更新する中で、こういった対応をしてきて、ある程度短期的に景気を良くすることはやってきました。ただこれは皆さんがご存知のように、たとえば公共事業で地方の需要を増やす。これは確かに効果がありますけども、逆にいえば1年しか続かない。景気がいいのは1年で終わってしまっただけで、それやっぱり雇用を増やすとかそういった点ではマイナス、あまりプラスではない。したがってもう一つの場合、長期的に経済成長率が高い状況を長く続けるということが実は地方創生のためには非常に大事になります。

じゃあこの地方の景気がいい状況を長い間続ける。地方の経済成長率を長期的に高める。このためには何を必要とするのか。短期的には需要と供給の関係で決まるんですけど、実は長期的に地方の経済がどれくらい成長できるか。これはどういう要因によって決まるのかということ、需要供給から離れちゃいまして、この地方の経済の供給がどれだけ増えていくか。これによって決まるという風になります。日本経済全体でも同じなんですけれども、じゃあ地方経済のこの供給量。まあ潜在成長率という言葉も使われますけれども、これを増やしていくにはどうすればいいか。一番手っ取り早いのは、これは当たり前前の話ですけど、人口が増えることなんです。人口が増えれば、これは当然地域の全体での労働量が増えますから生産量が増える。たとえば去年中国で習近平が一人っ子政策を廃止しましたけれども、あれもまさにこの長期的な経済成長率を高めることが重要な目標だったわけです。ただ皆様ご存知のように日本は逆にも人口は減少局面に入っている。じゃあ人口が減少局面に入っている国では、日本全体も地域も長期的な経済成長率を高めることができないか。

実はそんなことはありませんで、もう一つやれる方法がある。それは何かといいますと、たぶんこの言葉は多くの方がご存知だと思いますけれども、経済の生産性を高める、ということができれば、人口減少していても長期的な成長率、日本全体でも地域でもそれを高めることができ、人口減少を補って長期的にも成長できるという風になります。ただこの生産性という言葉、意外とメディアでは間違っただけで使われていることが多いので一言だけ注釈を加えますと、生産性を高めるといいますと、イメージ的には決まった量の仕事をなるべく短時間で済ます。ようは効率的に済ます、仕事を終わらせることが生産性をあげることだよなと思われがちなんですけれども、実はこの経済成長の観点からより重要なのは、同じ働いた時間で生み出す成果ですね。付加価値を高めるといことが非常に大事になるわけです。

たとえば地方創生のからみでいえば、当然いま日本全国いろんな地方が外国人観光客の誘致を一生懸命やっている。外国人観光客に地元で金を使ってもらう。これは非常にプラスだよなと。じゃあたとえばお土産を例にとりましょう。当然みんな外国人は地方に行ったらお土産を買う。今まで1000円で売っていたもの、これをさらに1000円のお土産、それが食べ物なら、もっとおいしくするとかいろんな工

夫を加えるとかして、例えば 1200 円で売ることができれば、当然これは地元の収入が増えるわけです。じゃあなんで値段を 1000 円から 1200 円に上げられたかといいますと、これはまさに付加価値を高めた結果、値段を高くすることができる。そういう意味でこの付加価値を高めることは当然売るとかサービスの値段を高めることができますので、これも生産性あげたということになりうるんですね。それはともかくとして、ようは、長期的にこれは日本経済も地域経済も同じです。長期的に成長率を高めて景気がいい状態を長く続けて、雇用を売るとか、働く人の給料が上がるようにするためには、今日は地方創生だから地域を例にとれば地方経済、それが関東でも関西でも九州でも何でもいいです。地域経済の生産性とか付加価値を高める必要があるんだということになります。

まさにこの部分が、この地方分権とか指定都市の地方創生における重要性を表す部分になるわけです。さっき申し上げましたように短期的に 1 年 2 年、地方の景気を良くする。これはある意味簡単にできます。政府が予算措置を講じて財政出動をして、地方でのいろいろな事業を増やしていけばいい。あとは地方も外国人観光客を増やしていけば、これも当然外国人とかの消費が増える。需要が増える。でも何べんも言いますが、それは 1 年 2 年で終わってしまう。それを長期的に長く続けて雇用を増やすためには、この地域経済全体の生産性とか付加価値を高める必要があるんです。じゃあそれを具体的にどうやるのか。

実はアプローチが二つありまして、その 2 つのアプローチは共通して、この地方分権とか指定都市の重要性というのがそこで浮き彫りになるわけです。じゃあまず一つ目、地方の地方経済の生産性とか付加価値を高めるために一つ目のアプローチ、どうやればいいのか。これは当然、政策によって地域経済の生産性付加価値を高めるということはできます。じゃあ具体的にどうやればいいのか。民間とか民間の産業とか企業とか地方経済の生産性付加価値を高めるためには、やはり政府が一番やらないといけない政策というのは改革なんですね。永田町・霞ヶ関の人はどうしてもこの民間とか地方の生産性を高めるとなると、政府が手とり足とり産業政策というものをやって応援したがるんですけども、やっぱりこの民間なり地方の経済主体が本当に強くなって生産性付加価値を高めるには、やる気があるところは自分で頑張る必要がある。自分で創意工夫を凝らして頑張る必要がある。それをどんどんやってもらうためには、やる気がある人がちゃんと頑張りやすい環境を作っていくしかないわけなんですね。そういう意味で永田町・霞ヶ関が好きな政府が手とり足とり関与する産業政策もいいんですけども、やっぱりいろんな改革、規制改革とか地方分権をもっともっと進めて、やる気がある地方がもっと頑張れるようにしないとイケないということになります。

じゃあ一般論的に言っても地方分権を進める、なるだけ中央政府の予算とか権限、財源これを地方に移すのは大事だよっていう風になるんですけども、そういう抽象論を超えて、こういう改革を早く進めないといけないんだっていう一例を、わかりやすい例を紹介したいと思います。この経済政策の議論、なるべく民間とか地方の生産性付加価値を高めないとイケないよねという観点から実は一番必要な改革はですね、労働市場の改革だといわれております。労働市場の改革。雇用制度の改革。皆さんご存知のように、現状では正規雇用と非正規雇用でだいぶ待遇が違う。働く人の 4 割弱がもう非正規雇用になっている。当然非正規雇用の方の賃金は正規雇用の方よりだいぶ低い。今後もグローバル化が進むことを考えると企業は非正規雇用を増やすことは十分あり得る。こういう段階では、こういう状況ではやっぱりこの雇用制度、労働市場の改革を通じて、いわゆる非正規の方でもちゃんと生産性を生み出してアウトプットに見合った賃金をもらえるようにしないとイケない。

ということで安倍政権、3 年前からずっとこの雇用制度、労働市場の改革を進めようとしてきておりま

すけれども、この1月。今の国会の所信表明演説で安倍総理はこの雇用制度改革で一番必要なことをやると宣言しました。何か。同一労働同一賃金を実現するというを明確に言ったんですね。この同一労働同一賃金というのは、まさに先ほど申し上げました正規、非正規の差別的な待遇をなるべくなくしていこう。同じ内容の仕事ならば正規非正規の賃金の差をなるべくなくしていこうという改革をやるんだということを宣言しまして、これから厚生労働省で詳しい検討をして、恐らく来年の国会にこの同一労働、同一賃金を実現する法案が提出されることになるんですけれども、じゃあこの政府が同一労働同一賃金に必要な改革を法律でやれば、それで労働市場の改革は終わってめでたしめでたし。実はそんなことは全然ないんですね。

本当に労働市場を今の経済にあった姿に変えていくには、この法律を変えるだけでは不十分。実はもう一つ大事なことをやらないといけない。それは何かといいますと、まさに地方分権を通じてしかできない内容なんです。どういうことなのかといいますと、そもそも今この正規、非正規の区別の問題が日本でだいぶ裁かれていて、これを変えようという意識はありますけれども、世界的に見ましても実は先進国みんな同じ問題を抱えています。どういう問題か。まずグローバル化がどんどん進んでいます。あとはいわゆるデジタル化、先ほど桜井次官がいろいろ説明してくださったように、ICTがいろんな産業ビジネス、地方のいろんな仕事、あらゆる仕事に入り込んできている。いわゆるクラウドとかビッグデータとかIoTとかAIとかフィンテックとか言われますけれども、これ全体を総称してあらゆる産業ビジネス地方にこのデジタルとかネットが入り込むという意味で、よくデジタル化という表現を使っておりますけれども、このグローバル化、デジタル化、これが世界的にどんどん進んでいる。その結果、今欧米で何が起きているか。この正規非正規の問題より深刻なのが格差の拡大なんです。

グローバル化デジタル化が進めば進むほど、やっぱり一部の優秀な人、一部の人にどうしても富が集中しがちになる。欧米でもこういう状況が明らかになってしまっている。恐らく日本でもこれから遅れてそういった状況が進んでいく。日本でもだんだん格差が拡大しつつある傾向にありますので、そういうのを考えると、実は法律で同一労働同一賃金を実現しましょうというだけでは不十分で、この格差の拡大を埋めるということも同時にやっけないといけない。そのためにはどうすればいいか。

実は日本で一番この法律改正で同一労働同一賃金を実現すると同時に必要なのが、職業訓練の機会をもっともっと充実すべきだということなんです。どういうことか。日本では欧米と違いまして働く人が自分の仕事のスキル、仕事に必要なスキルをアップするスキルアップの機会というのは実は非常に恵まれていません。大企業の正規雇用の社員ならば、社内でオンザジョブトレーニングで学べる。でも中小企業の正規雇用の人はそういう機会がそこまで十分ではない。ましていわんや非正規雇用の人はそういう機会はほとんどない。もちろん自治体がいろんな職業訓練の機会を提供している。でも今まではどちらかといえば、それは失業した人がメイン。失業した人を対象に基礎的な訓練をしようということをしている。さらに言えば今のこの地方分権があまり進んでいない状況では何が起きちゃっているか。

たとえばハローワーク。職業の紹介。これ国の仕事なんです。ハローワークは国がやっています。でも職業訓練とか紹介というのは道府県がやっている。さらに言えば日本は企業の数でいえば全体の99%が中小企業。当然この働く人のスキルアップ、職業訓練というのは企業の支援とも関係する。でもそういう企業の支援というのは、今度は指定都市の仕事になっている。さらに言えば非正規の人、当然収入が少ない方も多い。今後は高齢の方も働く機会が増える。当然これは社会保障で生活保護というのが関係する場合もある。今度は生活保護になると市がやっているんです。ようはこの雇用を働く機会を増やす、そこでスキルアップをしっかりとやっていただくためには、いろんな制度を充実しないと、しっかりと

連携しないとまずいんですけれども、ハローワークは国です。職業訓練とか紹介は道府県です。企業の中小企業の支援は指定都市とかそういった市町村レベルです。さらには生活保護も市です。こんなにばらばらにやっていたら有機的な形で働く人にいろんな職業訓練の機会を提供するであるとか、それと癒合した形で企業の支援をするっていうのはできるはずがないんです。そう考えますとこの政策面でちゃんと民間とか特に地方の生産性付加価値をあげるのに一番大事な労働市場の改革1個をとっても、この地方分権を正しい形で進めて、ちゃんと国、地方さらに地方の中でもこういう指定都市みたいな大都市とそれ以外の役割分担を明確にしていく、私は個人的に早く道州制が実現するのが必要と思っておりますけれども、こういったことをやらないと、なかなかこの雇用制度の改革っていう日本全国多くの地方の生産性付加価値を高めるために必要な改革も完結できないという問題があります。

そういう意味で地方分権をしっかりと進めるということが、実はこの民間のみならず、いろんな地域の経済の生産性付加価値を高めるためには非常に不可欠な要素なんだということは覚えておいていただければという風に思います。これがいわゆる地方分権という制度面からの問題。

もう一つ、この地方経済の生産性付加価値を高めて長期的に景気を良くするためにやるべきことがあります。これも実は大事な課題ですのでこれを説明するためにまずご理解いただきたいことはですね、じゃあ地方、地方以外に民間も含めていいです。地方とか民間の生産性付加価値を高める、で日本経済全体の長期的な成長率を高めていくために、この民間の経済主体とか地方経済の生産性付加価値を高めることができるのは、政策だけでしょうか。もちろんこういう改革をしっかりと進めれば、民間とか地方の経済の生産性付加価値は高まって長期的に景気がいい状況が長く続けられます。でも逆に言えば政策がだめであっても、改革がなかなか進まなくても、実はこの経済の生産性付加価値を高める方法はあるんですね。それが何かといいますと、民間、地方、これ共通してやるべきことをしっかりとやってくれば、日本経済全体は無理でも、そのやるべきことをしっかりとやっているところ、それが産業レベルでも企業レベルでも、または地方経済のレベルでも、十分にその地域、その量分の生産性付加価値を高めることはできるんです。じゃあ特に地方創生のからみで、地方経済。このためえのエリアの生産性付加価値を高めて、自分の地域の経済、景気がいい状態を長く続けるために何をすべきなのか。もうこれは答えはシンプルでして、その地域でもっといろんなイノベーションを作り出してもらおうということが一番大事になります。

ただイノベーションという言葉は当然皆様ご存知だと思いますけれども、日本ではこのイノベーションという言葉が非常に間違っていて使われていますので、是非この機会に正しいご理解をいただきたいんですけれども、日本ではイノベーションというと日本語訳は技術革新というくらいですから、なんかノーベル賞を受賞した難しい研究みたいな、長期間研究開発をやって、その結果生まれた全く新しい技術的な成果。これがイノベーションなんだと思われがちなんですけれども、もともとの英語のイノベーションというのは、もうちょっと範囲が広くてですね、こういう技術がベースのいわゆる技術イノベーション以外に、技術が全く関係ないこと。たとえば企業がビジネスモデルを新しくするとか、企業がものとかサービスのデザインを変えるとか、売り方を新しくするとか、果ては、いわゆるマーケティングですね。広告宣伝で新しいアプローチを取り入れる、これもイノベーションに入る。さらに言えば政策ですね。政府とか自治体による政策。政策ってやっぱり行政ですから行政というのは継続性が大事ですので、政策の9割くらいはだいたい政策の前、今までの政策の前例の延長であることが多いんですけれども、環境の変化が大きい場合、当然前例がない、全くない、新しい政策をやらなければいけないことも当然ある。こういう前例が全くない新しい政策をやることもイノベーションに入るといわれている。こういう

技術が全く関係ないイノベーション、これをよく総称してビジネスイノベーションと言われることが多いんですけども、こういうカタカナでいうと小難しい感じがしますが、これようは日本で平たく言えば、企業とか政府自治体による創意工夫に他ならないわけです。

実はこのイノベーション、もともとのイノベーションは技術イノベーションとビジネスイノベーションから成り立つと考えた場合、経済成長から大事な要素って、実は経済成長の観点からはビジネスイノベーションのほうがより重要になるわけです。理由は簡単で、技術イノベーションは当然大事、かつ日本は強い。でもその性質上、研究開発に時間がかかりますから、毎年たくさんの企業からいっぱい出てくるものでもない。でもいろんなビジネスとか政策の創意工夫、これは毎年たくさんできる。そういう意味でこの経済成長の観点からは技術イノベーションも当然大事だけど、やっぱりビジネスイノベーションは非常に大事になる。じゃあ日本は技術イノベーションは強いけれども、これはそんなにいっぱい数が出るわけではないから、ビジネスイノベーションに関してはどうなんだろうっていうことを考えると、実はこの過去デフレ20年の間を見ていると、非常に面白いんですね。

たとえば民間を見ますと、意外と大きな産業とか大きな企業は、昔と比べてこのビジネスイノベーション、いろんな創意工夫が少なくなった。でも意外とちっこいところはこういうビジネスイノベーション、創意工夫、このデフレ20年の間もかなりみんな頑張って作ってきたよねという事実があります。抽象的な話ばかり言っているかもしれないので具体例を1個だけ紹介すると、たとえば私エイベックスというレコード会社の役員をやっておりまして、音楽のビジネスにかかわっておりますけれども、日本の音楽産業っていうのは、実は日本の産業の中でも一番悲惨な産業になっちゃった。どれくらい悲惨かというと、過去15年強で日本の音楽市場の規模は半分以下になってしまった。正確には1998年、日本の音楽市場は6000億円あったのが、今は2300億円くらいに減ってしまっている。これはデフレが続いて若者が貧乏になったとかですね、インターネットが普及して違法コピーがたくさん出回るようになったとかですね、スマホが普及して若者は音楽よりもこのスマホにお金を使うようになったとかいろんな原因があるんですけども、いずれにしても結論としては、わずか15年で日本の音楽市場は半分以下になっちゃった。もうすごい坂を転げ落ちるみたいな右肩下がりが続いています。こういう状況ですから当然多くのアーティスト、多くの音楽関係の企業、みんな毎年毎年収入が減っています。大変な状況になっている。企業はリストラで難しい。でも逆に言えば、全員が全員そうかといえればそんなことはありませんで、少なからぬ数のアーティストとか企業はこういう全体が右肩下がりの中でも逆に右肩上がり続けている。なんでそれができているのか。これがまさにさっき言いましたビジネスイノベーション。創意工夫というものをしっかり加えているかどうかなんですね。つまり音楽ビジネスというのは昔も今も基本的にやっていることは同じなんです。

どう同じか。何をやっているかといいますと、才能あるアーティストを見つけまして、いい曲を作りまして、レコーディングしまして、それを昔ならレコード、CD、DVD最近ならブルーレイ音楽配信、何でもいからとにかく売って、それをコンサートであるとかテレビ出演でプロモーションすると。ざっくり言えばこういうことをやっているわけです。でもさっき言ったようにいろんな環境変化があって、これは当然昔と同じことをやっていたら、なかなかインターネットとかスマートフォンに勝てない。

じゃあそういう中で売り上げを伸ばしているところはどういうことをやっているか。当然成功しているところごとにアプローチは全然違う。でもたとえば皆様がおそらくご存知の例でいえば、結構皆さん年齢がばらばらだから、例が難しんですけども、たとえばAKB48。これなら皆さん知っていますよね。AKBが最近でこそ売り上げのペースは若干の落ち着いているけれども、この5、6年すごいペースで売り上

げを伸ばしてきた。なんでそれができたか。実は AKB 一つだけで軽く数えて 10 個以上のビジネスイノベーションをちゃんと加えているんです。たとえば今の時代、いくらい曲を作って CD を出したって、すぐ違法コピーが出回っちゃうからみんな買ってくれないと。よしわかったと。じゃあネット上で違法コピーできないおまけをつけようということで、AKB 総選挙投票権とか握手会握手券というものもつけました。他にもいろんなことをやっています。AKB と名前からもわかるように秋葉原と。秋葉原にアーティストの本拠地を置いてまさにあそこに集まるオタクという人種、これをコアファンにするとかいろんなことをやっている。その結果成功している。

それ以外にもう 1 個例を出しますと、たとえばみなさん EXILE って知っていますよね。高齢者が多いと結構悩ましいんですよ。三代目 J Soul Brothers って知っていますか。ここまで来ると難しいですよ。だんだんクイズみたいになって申し訳ないんですけども、実はこの EXILE とか三代目 J Soul Brothers。これはうちエイベックスが関係しているアーティストなんですけれども、この 2 つのアーティストが所属している会社、LDH というのはもう音楽業界のいろんな会社がうらやましがらるくらいに、すさまじい急成長、右肩上がりを今のこの音楽不況の中で続けています。なんでそれができたか。やっぱりこの LDH もいろいろ考えていろんなビジネスイノベーション、創意工夫を加えているわけですね。今の時代 CD 売ってなんぼの音楽ビジネスはもう終わったよなど。幸い EXILE も三代目 J Soul もメインはダンス、パフォーマンスであると。ダンサー、パフォーマーの集まりであると。じゃあまさにダンス、パフォーマンスを徹底的に強化してコンサートを一番魅力ある場所、一番稼ぐ場所に変えていこうという風にしたわけです。

当然 CD も出してそれも売ります。DVD とかも売ります。でもあくまでもコンサートをメインにした。その延長でダンスが好きな人が多い。じゃあダンス学校をやっちゃおうということで、今や日本全国はおろか海外にまでダンス学校を作って、まさにダンスが好きな若者たちに、そこに入れてもらって、そこでも収入を増やす。そこから新しいプロの卵も作る。こういう従来の音楽ビジネスとは違ったアプローチをやっているからこそ、この音楽不況の中で売り上げが急成長をしている。こういうのがまさにビジネスイノベーション、創意工夫なんですね。こういった例が音楽業界にたくさんあります。先ほどの桜井次官の息子さんが所属している嵐、ジャニーズ事務所も同じなんですね。音楽業界以外の実はカラオケ業界とかちっこいところでは、漫画喫茶の業界とかこういう例がたくさんあります。だからデフレ 20 年、結構日本ってみんなビジネスイノベーションを作り出しているじゃん。政策の世界、地方創生の世界も同じなんです。

確かに国の政策、地方創生もなんか前例の延長でちょっとまだまだやれることいっぱいあるのにもったいないなという部分があるんですけども、実は意外と田舎の市町村を見ているとちっこいところはいろいろ頑張って政策のイノベーションを作り出している。典型例で一つだけ紹介しますと長野県の南部の山奥に下条村というところがあってですね、ここは永田町・霞ヶ関では奇跡の村とも呼ばれているんですけども、ここは長野県の山奥の村だから日本全国に先んじて人口減少、高齢化が進んでいた。1990 年には人口が 3900 人にまで減ってしまった。もうこれどん詰まりですね。その状況で、もう村長さん、もうこれはどうしようもないということで前例がない政策、ようは政策のイノベーションをたくさんやった。その結果何が起きたか。1990 年 3900 人にまで減った人口が、2010 年には 4200 人にまで増えたんです。さらに言えば安倍政権が今の新三本の矢で目標としている出生率 1.8。これをもうとっくに実現した。ようはこの山奥の村、もうどうしようもない状況になって人口減少、高齢化がどんどん進む中で、いろんな政策のイノベーション、創意工夫を展開した結果、逆に長野県の山奥でこの 20 年間で人

口を増やした。出生率も上げることができた。こういう例がほかにも海のほう、離島でもありますし、いろんなどころであります。

ようは言いたいことは、よく見ていると日本はですね、このデフレ 20 年の間も結構いろんなどころがビジネスイノベーションを作り出してきているなということがいえます。これは何を意味するのか。実はやっぱり日本経済というのはまだまだ強いところなんだということなんですね。やっぱりこのイノベーションを作り出すためには何らかのきっかけが必要。たとえば欧米なんかでは、じゃあイノベーションはどういう風に作り出されているか、欧米ははっきり言いますとやっぱり経済全体を見ていますと、一部のエリート層の力が非常に強い国で、こういったエリート層が主導してイノベーションを作り出す。アメリカもシリコンバレーが典型例ですね。でも日本は実はそれと正反対なんです。これ勉強会をやっているにしても心ある政治家、財界人みんなと意見が一致しますけれども、やっぱり日本経済の強みというのは、こういうどちらかという政治家とか高級官僚とか大企業、有名社長みたいないわゆるエリートの方の力ではなくて、民間地方を通じて現場の力が非常に強い。この現場の力が強いからこそ戦後復興、この 20 年経済停滞の間も最低限の成長をすることができてきたという現実があります。余計なことを言えばですね、この現場の力が強いというのは意外と無視されがちなんですけれども、日本の伝統的な強さです。別に高度成長期とか戦後始まったようなものではありません。

それを証明する一例だけ紹介しますと、たとえばみなさん 1543 年ってどういう年だったか覚えてますか。学校の日本史で習っているはずですけども、これは鉄砲伝来の年です。ポルトガル人が種子島に火縄銃を持ち込んだ。学校の日本史で習うのはここまでなんですけれども、日本の強みを知るうえで大事なのはその後でして、1543 年にポルトガル人が種子島、今も田舎だから多分当時は超田舎だったはずなんです。ここに火縄銃を持ち込んで何が起きたか。まずこの種子島に住んでいた刀鍛冶のおっさんは、その年のうちに自分で火縄銃の複製を作ったらしいんです。さらに言えば、それから 10 年後には日本全国で多くの刀鍛冶が火縄銃を自分で作れるようになった。しかも当時の世界の火縄銃のスタンダードと比べてかなりクオリティが高いものが作れるようになった。その結果何が起きたか。1500 年代後半世界中で戦をやっていました。世界中で戦をやっている中で、実は当時日本は世界最強の陸軍鉄砲隊を持っていたんです。

具体例で紹介しますと、1575 年長篠の合戦というものがあまして、これは織田信長が歴史的な勝利をおさめた戦いなんですけれども、この織田信長の勝利の最大の要因は鉄砲隊の数といわれています。これは 3000 人いたといわれています。この 3000 人がどれくらいの規模感か。同じ頃フランスでも当時の国王が戦で歴史的な勝利を収めていますけれども、この時のフランス国王の鉄砲隊の数は 300 人でした。日本の 10 分の 1。なんでこれができるか。なんで 1500 年代後半、世界最強の鉄砲隊陸軍を持てたか。もうこれはシンプルに刀鍛冶のおっさんという現場の力が強かったからこそ、それができたんです。ついでに言えばそれから江戸時代に入って鉄砲の製造は禁止された。平和な数百年が続いた。そこで現場の力が何に生かされたか。今度は平和な数百年ゆえに、文化に使われたんです。だからよく最近クールジャパンという言葉が言われている。日本の漫画とかアニメとかファッション、食文化が世界で人気があるからどんどん輸出をしよう。じゃあたとえばなんで日本の漫画アニメがこんなに今競争力があるのか。実は時間がないから詳しく話しませんが、そのベースはこの江戸時代に全部作られた。まさに現場の力が文化に向かった結果なんですね。

さらに言えば、最近では人口減少、高齢化、少子高齢化と衰退を匂わすキーワードばかりが言われておりますけれども、ちょうど今月は今週は東日本大震災から 5 周年です。5 年前の東北はまさにこの現場の

力がまだ強いということを証明しているんですね。あれだけ大規模な震災があつて、あれだけすさまじい被害を受けた。でも東北の工場がかなり早いタイミングで操業再開できている。地方自治という観点からも実は混乱は最小限に抑えられた。当時政府も大混乱で政府の対応はかなり遅れた。でもなんでそれができたかっていうと、やっぱりこの民間地方を通じて現場の力が強いからに他ならない。こういう現実があります。ようは言いたいことはですね、日本経済、この長期的に生産性付加価値を高めるために必要なイノベーションを作り出す。イノベーションを作り出すにはやっぱり現場の力が強かったら必ずできるんです。理由は簡単で、イノベーションのネタは必ずどんなビジネスでも現場にありますから。地方経済でも同じです。

そういう意味でいえばこの現場の力が強い以上は、もっともっといろいろなイノベーションを作り出せる。さっきちょっと言いました、なんで大企業とか大きな産業ほど少なくなっているか。これはやっぱり組織が大きくなりすぎて、官僚組織化しちゃって上の方が意外と保守的になっちゃっているという影響はある。そういう意味では言えば、これから日本は長期的に経済を復活させるには、このイノベーションを作り出して、とくにビジネスイノベーションをいっぱい作って、生産性付加価値、民間レベル、地方レベル両方で上げていかないといけない。それには音楽産業とかちっこいところ、下條村みたいなちっこいところが頑張るのも大事なんですけれども、やっぱり経済にインパクトをあたるのは、これは民間レベルでも地方でも大ききなところなんです。少なくとも民間レベルではこれ今後変わる期待は十分できます。理由は簡単で安倍政権はこの3年間やっていた改革の大きな成果、コーポレートガバナンスの強化、これをしっかりやれば当然経営陣はもっともっとイノベーションを作り出していかないといけない。現場の力が強い以上それは十分できるはず。

じゃあ民間のほうは大丈夫として、じゃあ地方の活性化をする場合にはこの地方経済のイノベーションという観点からは何が大事か。実は大都市。まさに指定都市がもっともっと頑張っていただくことが大事になるんです。なんでそうなるのかっていう理由が何点かありまして、なるべく簡単に説明をさせていただきますと、もともとこの経済をどうとらえるかっていうのはいろんな考え方があるんですけども、一つの考え方で、経済っていうのはいわゆる複雑系のネットワークなんだという考え方があります。たくさんの経済主体が集まった複雑なネットワークを形成している。ちょうどインターネットと同じです。ようは市場というのは複雑系のネットワークなんだと。インターネットを見ていただければわかるように、この星の数ほどウェブサイトがある中でも、必ず人が訪れる、たくさんの人が訪れる、いわゆるハブとなるものがある。ネット上ならばグーグルとかヤフーとかアマゾンとかフェイスブックとか、そういったものが必ず登場する。じゃあなんでそういうこの複雑系のネットワークでハブが生まれるのか。やっぱりそれはそういうところが何らかのいろんな工夫をしている結果、偶然ラッキーもあるんだけどいろんな工夫をした結果に他ならない。そういうインターネットで見ればわかるようにグーグルとかヤフーとかアマゾンみたいなハブになったところに、必ずいろんな富が集中するわけです。

じゃあ経済の活性化という観点、特に地方経済の活性化をするという観点で、この日本経済、グローバル経済が複雑系ネットワークと考えた場合には、地方経済からもしっかりハブが生まれないといけないわけです。このハブになれるのは、やっぱり小さい市町村でも十分可能性はありますけれども、そこは地域の中核都市が、このまさに複雑系のネットワークである市場経済における地方経済のハブになれる可能性が一番の大きいわけです。そういう意味では言えば、この地方全体の景気を良くするには、地方の中核都市まさに指定都市ですね。これがこのイノベーションを生み出す中心としてこの市場の複雑系ネットワークにおけるハブになってもらわないと困る。こういう観点が一つあります。

二つ目の観点として、これはイノベーションの理論で証明されているんですけども、やっぱり技術イノベーションでもビジネスイノベーションでも、それを生み出すためにはたとえば企業を例にとれば、その企業でずっと働いている終身雇用の正規社員ばかりでイノベーションを作ろうとすると、みんな同じ社内でみんな同じ経験ばかりですからなかなか偏ってしまう。やっぱりイノベーションを作り出すには多様な経験、多様なバックグラウンドを持った人が集まってやる必要があるという考え方があります。その観点を延長してですね、やっぱりある程度の集積を持った大都市ほどイノベーションが生み出しやすいという結論になります。これは実際に経済学者のリチャードフロリダという方がクリエイティブシティという考え方でそれを証明しているんですけども、ある程度の規模を持った大きな都市ほど多様な人材が集まる。したがってそういうところほどイノベーションが生まれやすいということになります。

そういう意味でいえば、この地方経済の活性化に必要なイノベーション。これがビジネス面でも政策面でもどんどん生まれるようにするには、この大都市、指定都市とかもっと頑張ってもらわなければならないわけですね。そういう観点を考えますと民間レベルではコーポレートガバナンスの強化でこれから大企業もいろんなイノベーションが出てくるでしょう。じゃあ地方経済の活性化ではさっきの長野県下條村みたいなところもどんどん頑張ってもらいたい。でも同時にまたはそれ以上にその地域の中核となる大都市が、さらにいろんなビジネスイノベーション、創意工夫を地元の民間企業にも頑張ってもらって、自治体にも自ら政策面で作り出していく必要がある。実際に指定都市は皆さん頑張ってくれています。私は安倍政権の地方創生、実はずっと水面下でかかわっていて内情を良く知っておりますけれども、指定都市会の会長を務めてらっしゃる横浜市市長がいらっしゃる横浜市、これを筆頭にほかにも新潟市であるとか福岡市であるとか大阪市であるとか国家戦略特区の認定を受けて、まさに地域で規制改革を進めているいろんなイノベーションを作り出そうとやっております。もちろんそれ以外の指定都市のところでもですね、まだ国家戦略特区とか地方創生特区には入っていないですけども、独自のいろんな取り組みをされています。そういったものをもっとどんどん指定都市がけん引する形で地方からイノベーションを作り出していただく。これが非常に大事になるわけです。

あとはこのイノベーションの観点からも地方分権が大事なんだっていうことも、ぜひご理解最後に頂ければと思います。なんでか。経済政策を考える場合は、実は2つのことを順番に考える必要があるんですね。一つは成長です。成長っていうのは経済全体のパイを拡大すること。これ日本経済でも地域経済でも同じです。まず経済を成長させてパイを拡大する必要があります。そのうえでまさにさっきも言いましたように、とくに格差が拡大している現状では分配、再分配ですね。富、パイを拡大したうえで当然収入が少ない人、苦しい状況にある人がいますので、そういった方に取得の再分配をするということをしなれないといけない。ようは経済政策は必ずこの成長と分配という二つの要素があるわけです。国の経済のレベルならばこの成長は民間に頑張ってもらう。分配は国がやるという役割分担が明確にできます。ただ地方経済の観点で考えますと、やっぱり地方経済では成長という部分でも当然地元の自治体がかかわることになる。

そういう状況では実はこのデザインの観点から考えますと、成長と分配をデザインする主体はなるべく同じほうがいいんです。でもさっきちょっと申し上げましたように、まだ地方分権が進んでいない、その結果、地方の成長は指定都市がけん引する、でも分配は道府県が主にやるというちょっとアンバランスな状況になっている。本来はこの成長をデザインする主体と分配をデザインする主体はなるべく一緒のほうがいいわけです。そう考えますと個人的には本当に早く道州制が実現されるのがいいと思っています。

ますけれども、その前段階で、この指定都市会も主張しているような特別自治市みたいな形を早く実現して、この成長と分配をなるべく同じ自治体がデザインできるようにするということが、実は地域経済の成長、分配、地域経済の繁栄、活性化を続ける観点から非常に大事になるわけです。

そういう意味で、こういうシンポジウムを通じてですね、この地方創生に向けていかに地方分権を正しい方向に進めるのかというのを議論するのは実は非常に大事なことです。今日は一般の参加の方も多いと思いますけれども、ぜひぜひこの後のパネルディスカッションもしっかり議論を聞いてですね、この地方分権の地方創生における重要性の理解を深めていただければなという風に思っております。ということですみません。前のお姉さんがもう時間だからやめろとさっきからずっと出しておまして、せっかくだから楽しい話もしたかったんですけども、やめたほうがいいんですよ。うん、ちょっと怖い顔でさっきからにらまれているもんでして、すみません。今日は政策の話でバラエティの話が一切出なかったので申し訳なかったんですけども、御了承いただければと思います。今日はどうもありがとうございます。

小島 慶子氏

岸教授ありがとうございました。ではこれより 10 分間の休憩といたします。次のパネルディスカッションは 3 時 15 分から開始いたしますので、それまでにお席にお戻りいただきますようお願いいたします。

(休憩)

小島 慶子氏

皆様お待たせいたしました。これよりパネルディスカッションを始めます。ここからは、政府が地方創生一億総活躍社会の実現を目指す中で指定都市が果たすべき役割、また大都市である指定都市がそのポテンシャルを発揮して日本を元気にするために目指すべき都市像について、指定都市の市長の皆さんによるディスカッションを行います。では最初に本日お越しいただいております指定都市の市長をご紹介します。

お一人目は指定都市市長会の会長であり、先ほど開会にあたり挨拶を行いました横浜市の林文子市長です。林会長は株式会社ダイエー代表取締役会長兼 CEO、日産自動車株式会社執行役員等を歴任したのち、2009 年横浜市長に就任、指定都市市長会では 2014 年 4 月指定都市市長会会長に就任し、政策提言プロジェクトを新たに立ち上げ、指定都市の現場力と総合力をベースに国へ実効性ある提言を行うなど指定都市発の政策発信に力を注いでおられます。本年 4 月より 2 期目をお迎えになります。それでは林市長よろしく願いいたします。

続きまして、お二人目は新潟市の篠田昭市長です。篠田新潟市長は新潟日報社編集局学芸部長兼編集委員、長岡支社報道部長兼編集委員、論説委員兼編集委員などを経て 2002 年に新潟市長選に立候補し初当選、近隣 14 市町村との合併をまとめ上げ、2007 年、本州日本海側で初の政令指定都市移行を実現、現在 4 期目をお務めです。地方自治体間の連携にも注力し、指定都市市長会では中核市市長会全国施行時特例市市長会との連携担当を務めていらっしゃいます。篠田市長よろしく願いいたします。

三人目は静岡市の田辺信宏市長です。田辺静岡市長は 1991 年に静岡市議会議員に当選、1995 年から静岡県議会議員を 3 期務めたのち、2011 年に静岡市長に就任。現在 2 期目をお務めです。創造する力によ

る都市の発展、繋がる力による暮らしの充実という都市ビジョンを掲げた街づくりを進める一方で、近隣市町村との連携について積極的な提案を行うなど、静岡県中部圏域の中心として地域を超えた地域経済の活性化に果敢に取り組んでいらっしゃいます。田辺市長よろしくお願いたします。

そして4人目は神戸市の久元喜造市長です。久元神戸市長は旧自治省に入省後、札幌市財政局長、総務省選挙部長、同自治行政局長などを歴任、平成の合併の推進、指定管理者制度、違法確認訴訟制度の創設など地方自治制度の企画立案を担当、その後、2013年に神戸市長に就任、現在1期目です。神戸を安定した成長軌道に乗せていく施策を積極果敢に展開しながら、指定都市市長会では地方創生に向けた東京一極集中および人口減少に関する提言を取りまとめるなど、積極的な政策発信を行っていらっしゃいます。久元市長よろしくお願いたします。

小島 慶子氏

以上4人の市長の皆さんと一緒にこれからパネルディスカッションを進めてまいります。ではお願いたします。さてここからはお越しの皆様にもより具体的に考えていただけるよう実際の事例を交えながら話を進めていきたいと思っております。

先ほど皆様基調講演でもうお聞きになった通り、総務省の桜井事務次官からは、ICTを利用して働き方を変えていく。そして観光の施策とか農林水産分野へ展開して、それによって地方を活性化し、さらには国として災害対策ですとか、それからオリンピックにも生かしていこうという、そういうお話をいただきました。また慶應大学の岸教授からはこれからは地方分権とイノベーションが大切であると。特に大都市である指定都市の皆さんというのはその各地方のハブとなって、そして都市ならではの多様な人材を生かしたイノベーションを進めていく力を持っているのだと、そうした創意工夫によって地方経済の活性化そしてひいては日本経済の活性化をけん引していくことができるのだというお話でした。いずれにしても雇用創出ですとか、あるいは雇用制度改革そして格差の解消というのは各地方それぞれだけではなく、日本全国の課題でもあるということはおっしゃっていましたね。さてそんなお二方の基調講演を受けまして、皆様にお話を伺ってまいりたいですが、何しろみなさまは現場でそれぞれの地方の市長さんとして、現場の具体的なお悩みですとか課題ですとか取り組みをよくご存じでいらっしゃいますので、どんな思いをもってその地方創生、それから1億総活躍社会に取り組んでいこうと思っていられるのか具体的にお話を伺ってまいります。

それではまず林市長に伺いたいですけれども、この地方創生そして一億総活躍社会の実現などに対して実際に具体的にどんな取り組みをされていらっしゃるのか、どんなことを思っているのか、お話を伺ってもよろしいでしょうか。

林 文子氏（指定都市市長会会長／横浜市長）

ありがとうございます。横浜市のエドモトでございます。それでは横浜市の地方創生の取り組みをご紹介します。グラフをご覧ください。横浜市の現状ですが、1990年には、実は東京23区から横浜市に転入される方のほうが多かったのですが、2015年には逆に、横浜市から東京23区に移られる方が多くなっています。これは傾向的に東京に一極集中している例でございます。

昼夜間人口比率を見ると、経済力が見えてまいります。一番上が横浜市でございますが、夜間の人口を100とした場合、昼間人口が91.5で、これは、横浜市はベッドタウン的な色彩が強いと言えます。また、次のページを見ていただきますと、東京との差、人口は、東京都は1351万人、横浜

市が 372 万人でございます。横浜市は政令市の中で最大の人口でございますが、市内の総生産をご覧いただくと東京都が 91.9 兆円であるのに対して、横浜市は大阪市よりも低い 12.5 兆円です。大阪市の人口は 269 万人、横浜市とは 100 万人くらい違いますが、横浜市の市内総生産はほとんど名古屋市にも迫られているということでございます。横浜市は外から見ると、経済がすごく伸長していて収支不足という悩みはないのではないかとおわれていると思いますが、毎年の予算編成では非常に苦労しているところでございます。

そして上場企業数をご覧ください。上場企業の数も圧倒的に東京都が多く、法人税収入につきましても、23 区内の 9155 億円に対して、横浜市は 646 億円です。上場企業の数も東京の 1754 社に比べて 107 社しかありません。この 646 億円の法人税収入が一部国税化され、横浜市が全て自由に使うことができないという現状がございます。こうした厳しい状況の中、横浜市では、人口減少や東京一極集中に対する取り組みも盛り込み、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を作りましたので、一部紹介させていただきます。

まず子育て世代を引き付ける子供を産み育てやすい社会の実現に向けて、子ども・子育て支援にさらに力を入れていきます。保育所待機児童ゼロへの挑戦、これは横浜市が初めてゼロにいたしました。ずっと続けるのは難しいです。しかし、おかげさまで政令市の中ではもう 8 都市くらいがゼロを続けています。ゼロを実現したことで、働きたい方が増え、受け入れ枠を毎年増やしていかないといけない。行政としては大変でございますけれども、これを何とかゼロに近づけていこうということでございます。そして、今大変課題になっております、「小 1 の壁」につきましても、2019 年度までに市内の全小学校、約 340 校に放課後の居場所を確保いたします。保育園・幼稚園を出たあと、子どもが学齢になってもやはりご両親は働いていらっしゃると思いますので、子どもの居場所をしっかりと確保していきます。

そしてあらゆる人が活躍できる環境作り、中でも女性の活躍支援を横浜市はしっかりやっています。私が市長に就任して以来、横浜女性ネットワーク会議を毎年開催しています。各界の代表者、女性リーダーによる講演やパネルディスカッション、参加者同士の交流を通じて、働く女性がロールモデルと出会い、ネットワークを広げることができるように後押しをしています。年々参加者が増えてまいりまして、昨年 11 月のネットワーク会議は小島慶子様にご基調講演をいただき、1400 名の方にご参加いただくほど大変な人気でした。それから APEC 首脳会議が 2010 年に横浜で開催されて以降、私は関連会合の女性の経済フォーラムに続けて出席しておりますが、グローバルでも、結局女性たちが抱えている悩みは一緒でございます。やはりどこの国でも、子育てしやすい環境、特に働きに出る場合、子供たちを預けることがなかなかできないという、同じような悩みを抱えていることを知り、私も改めて驚いた次第でございます。

そして健康づくりも非常に大事です。高齢者の方に、ご自分が住み慣れた街でいつまでもお元気に暮らしていただきたい。「370 万人の健康づくり」では、歩数計を市がプレゼントいたしまして、その歩数計を付けて毎日歩いていただき、ある一定のポイントになると抽選で景品が当たるという、大変面白い取組をやらせていただいています。これには 16 万人の方が参加なさっていて、参加者にアンケートをとらせていただきましたら、なんと 9 割の方から、「より歩くきっかけになった」という回答をいただきました。こうした自治体ならではの取り組みを行っています。

そして、今回、国は、地域包括ケアシステムの構築について強く打ち出しております。残念ながら最終的には、養護老人ホームにお入りになるというケースもありますが、横浜市では、できるだけご自宅で介護を受けながら、ご家族にも負担をかけないように、市内 18 区全区で、在宅医療と介護の橋渡し

を行う「在宅医療連携拠点」の展開を進めています。ここでは、地域のかかりつけのお医者様と地域の介護の専門家の方にネットワークを組んでいただくためのコーディネートを行っています。

そして、大切なのはやはり文化芸術です。日本では、文化芸術がちょっと置き去りにされておりまして、世界のいわゆる有数の国際都市では、文化芸術が経済活動をけん引しているという側面もあります。たとえば、みなさんモスクワに行けばボリショイ劇場、そしてパリに行けばオペラ座で、演目を観ることもさることながら、一緒に観光しようということにつながりますが、日本にそういう象徴的なものがあるかと言うとあまりない。文化芸術に対して予算が非常に少ないです。横浜市もご多分に漏れず、文化芸術にあまり熱心ではなかったもので、私が市長に就任してからは、定期的に文化芸術アクション事業を進めています。右側の写真が、Dance Dance Dance @ YOKOHAMA でございます。左の写真が音祭り、音楽で町中を盛り上げるという、オールジャンルの音楽フェスティバルです。そして、ナショナルプロジェクトである、横浜トリエンナーレという現代アートの祭典をやっておりまして、それぞれ3年に1回ずつ継続して大きなフェスティバルを開催しています。

さらに、観光 MICE の取り組みも一生懸命やっておりまして、とうとう日本全体で訪日外国人数は、2000万人というところまでできました。これは、地方都市が一番得意とするところですが、東京のお隣の横浜市は1859年の開港以来の歴史しかございませんから、大変昔からの固有の芸術など特徴的なものがなく、意外と苦手なんですね。そこで、観光 MICE に力を入れ、国際会議を盛んにしようとする新たな MICE 施設を拡張します。経済成長の非常に大きなところを担いますので、東京オリンピック・パラリンピック前に開業して、頑張ってやってまいりたいと思っております。

そして、先ほど先生方にもおっしゃっていただきましたけれども、経済の活性化とにぎわい創出のため、圏域の核として、横浜駅の周辺やみなとみらいなど、都心臨海部の魅力の向上に努めております。横浜市は、国際コンテナ戦略港湾として、国際力を強化するため、港湾施設の整備等を進め、今回、国から横浜川崎国際港湾株式会社が港湾運営会社として指定されましたが、コンテナビジネスだけではなく、ウォーターフロントの開発等観光としての港づくりも進めております。

また、都市開発には利便性、回遊性を高める新たな交通網が必要であり、環境未来都市として、低炭素な路面電車や LRT、接続バスなどを導入していきたいと考えております。それから休日に横浜に遊びにきていただくだけではなく、横浜市内のご企業で働いていただいて、横浜市に住んでいただくことが、最も大事なことだと考えています。市内の99%が中小企業でございますが、先ほど申し上げましたとおり、この中小企業はきらりと光る、非常に魅力のあるスキルをお持ちです。Y-PORT 事業では、市内企業との連携により、様々な都市問題に悩む新興国に向けて、インフラビジネス展開を進めております。これは神戸市長もすごく盛んにやってらっしゃいますが、私どももこれまで培ってきたノウハウや技術という横浜の強みを新興国のまちづくりに生かしてまいりたいと思っております。どうもありがとうございました。

小島 慶子氏

ありがとうございます。今お話にもありましたように大都市のすぐ隣であるからこそその悩みもあれば利点とあるというのは横浜市の特徴であるということがよくわかりましたよね。ただ女性の活用、活躍にもありますように大都市の隣であるからこそ、働きながら子育てができる街であることが大きなかなりの安心につながりますし、それから安心して年を取ることができるか、文化的な豊かな暮らしを送れるとか、その都市で働いた人たちが働かなくなった後も豊かな暮らしを送れるような環境というのがそ

のすぐ都市の隣にあるということはこれは首都圏で暮らす人にとっても非常に大きな安心ではないかと思っただけで、拝聴しておりました。

それぞれの都市に立地ならではの色々な悩みもあれば、それを創意工夫によって長所に変えていくという様々な取り組みをしてらっしゃると思いますが、今の林さんのお話を聞いてですね、さらにほかの皆様にも話を伺ってまいりたいと思います。では続きまして篠田市長からお取り組みなど、また普段お仕事の中でお感じになっている実感などをお話しいただければと思います。

篠田 昭氏（新潟市長）

はい、新潟市は昨年秋に地方創生の総合戦略、それを作りまたそれに合わせて人口ビジョンを作ったということでありまして。昨年国勢調査がありまして、政令市 20 市の中で、5 年間で人口減少だったよという都市が 4 つございました。ここに北九州市さんが加わると我々人口減少 4 人組ということになるわけでございますけれども、そういう中でやっぱり新潟、大合併をしているので郡部を抱え込んでいます。やっぱりこれからも人口の減少、これにどう対応するかというのが非常に大きなポイントだと思っております。

そして新潟市の場合、こんな人口ビジョンにしてみました。だましていると何もしないと新潟市 66 万 5000 人程度に 2040 年減っちゃうよということでありまして、それを若干の社会増を維持した中で自然増、出生率ですけれども、これを 2040 年までに 2.4、あるいは 2.07、そうするとどんなふうになるかということで、大変大きな違いが 2040 年に出てまいります。74 万 2000 人をキープできる 2.4、そして 72 万 5000 人以上をキープできる 2.07 ということになります。これを市民の皆さんに見ていただいて、取り組みいかんで人口の減少というのは大きく変えられるんだということを知っていただくための人口ビジョンという風にも位置付けております。

そして新潟市、この 5 年間で残念ながら 1300 人ちょっと人口が減ったんですけれども、国の人口推計予測、それですと 1 万 1000 人減るよという予測だったんです。それが 1300 人台で収まったと。つまり取り組みによって人口っていうのはこんなに変わるんだということを我々市民にお示しをして、市民からやる気出していただいて、行政ではなかなかできにくい男女の出会いの場作りとか、そういうものは民間、地域で大いに頑張っていただきたいという風に思っております。

そしてその総合戦略、4 つの基本目標を作りましたということでありまして。もう当たり前のことです。雇用をできる限り創出しましょうと。新潟の場合はあとでご説明しますが、農業都市なので農業戦略特区、これを大いに活用していこう。そして新潟市は昭和の時代にフードバレーを形成したということでありまして。これを新しいフードバレーにしよう。前のフードバレーは、たとえば亀田製菓、三幸製菓、栗山米菓、こういうものがみんな田んぼから育ってきたという米菓の会社であります。そしてサトウのごはん切り餅、これも全国ナンバーワン、さらにブルボン、これは本社は柏崎市でありますけれども新潟市に工場がいっぱいある。こちらはビスケットナンバーワン。さらにカマボコのほうも、一正蒲鉾さんが紀文に続いてナンバー 2 と、こういうものをまた新しくまた育てようということでありまして。交流人口、新潟は観光が弱いので、まだまだ伸ばせるといふ風に思っております。そして 3 つ目と 4 つ目は人づくり街づくりということでありまして。少子化を克服する一貫した支援、さらに誰もが安心して暮らせる街を市域力、市民力を生かして作るんだということで、基本目標を作らせていただきました。

その国家戦略特区であります。今規制緩和を活用してこの 9 つのプロジェクトが動き出したと。ローソ

ンファーム、セブンファーム、新潟市、これらは売り切る力があるグループとわれわれが組むことができている、そして昨日記者発表したんですが、JR 東さんが JR 新潟ファームというものに参入いたしました。こちらは酒米を作るということであります。それを JR 東のネットワークで売っていくということですし、上から 3 番目の新潟クボタ、これは日本で最もコメの輸出を成功させている企業ですけれども、それが今年から米の輸出をやる、輸出に（用？）米に特化した米作りをやる。また昨年からは耕作放棄されている砂丘地畑を小麦で再生するというようなプロジェクトを次々と展開済みだと。これをぜひ実りあるものにしてニューフードバレーに結び付けたいという風に思っております。

そして規制緩和は使っていないんだけどということなんですが、どうせ農業をやるなら、せっかく戦略特区になった新潟市でやりたいということで、電通さんとゲノメディアという、これゲノム解析で、すごいレベルが高い会社ですけれども、これが組んで枝豆、なぜ新潟の枝豆がおいしいのか、ゲノムで解析してさらにおいしくするにはどうすればいいか、電通のマーケティングと合わせてやると。ぐるなびさんは京都市に次いで新潟市と地域活性化包括連携協定、昨年 2 月に結んでいただいて、非常に今ありがたい情報を発信いただいております。パナソニックはレタス関係の植物工場、そして NTT ドコモ、ソフトバンク、NTT 東日本、IHI いずれも ICT 農業を新潟市で展開するということでもあります。

またこの創生総合戦略を作るにあたって、新潟市、若者を中心にアンケートを取りました。新潟に住み続けたいですかと。いや、食べ物がおいしいし治安がいいからそう思うよと。いや一、交通の公共交通の利便性が悪いんですよと。娯楽もちょっと弱いねというあたりで、こんな結果が出ております。これを踏まえてわれわれ欠点は克服し、いいところは大いに伸ばそうという風に思っております。これが東京暮らしと新潟暮らしの比較ということで、今どんな風になっていますかということでもあります。子育て、新潟は待機児童 0 を守り抜いている唯一の政令指定都市で、今横浜市さんが大変ご努力なさっておりますけれども東京見てください。こんなに列をなして待機児童がいるんですよということでもあります。そして安心の面でもこれは安心の一番の土台は自治会の加入率、新潟市は浜松市に次いで 93% 台をキープしていますよと。東京のこの数字で本当に安心安全の土台があるとお考えになりますかということでもあります。

仕事、こちらのほうも新潟あんまり仕事がないんじゃないかといわれていますが、そこそこの求人倍率を持っている。そしてまた特に 30 代なんですが、女性が最も働きやすい街、働いている町が新潟市ですということでもあります。住まい。これはもう圧倒的でありまして、新潟は持ち家比率、政令市ナンバー 1、そして 1 世帯当たりの面積、これも東京と比べると新潟はリッチだねということがお分かりいただけると思います。さらにその住宅がこんなに安くできるんですよということでもあります。じゃあお金はどうなんだといわれると、確かに平均の初任給あるいは生涯の収入という面では、かなり大きな差がございます。しかしその大部分はちょっというちを建てれば、それで消えてしまうと。その差がなくなってしまうということでもあります。初任給は低いけれども家賃や物価は安いですよということです。そして時間も新潟はゆったりと時間が流れていますよと。特に通勤時間、政令市の中で最も短いと。身近なところに職場があるということでもあります。

まあ安心安全面の中で特に東京に今お住いの方がこの中にいらっしゃったら忠告しておきたいんですが、ちょっと前まで在宅、自宅でお亡くなりになる方の率が一番高いのは長野県でございました。これは医療機関が少ないというのもあるんですけども、その中で地域のきずな、家族のきずながしっかりしていて一定の尊厳をもってお亡くなりになれるということで長野県のイメージアップになっていた。それが 2013 年から、突然東京が在宅で亡くなる方の率がナンバーワンということになりました。東京

に地域の絆、家族の絆、そんなにあるんでしょうかということでもあります。そこでちょっと調べたら、その在宅でお亡くなりになる方の3分の1は孤独死ということなので、東京で暮らすのは相当リスクーだよということを最後にお伝えして、1回目の発言を終わらせていただきます。

小島 慶子氏

ありがとうございます。本当に私今43歳なんですけど、もうすでにわたくしの同世代でも孤独死にどう備えるかという、独身の人なんかは本当に真剣に悩んでいる人が増えてまいりました。今のお話にありましたように、新潟市は本当に農業の国際力強化などをカギに、企業の育成そして雇用の創出に取り組んでいらっしゃるということがよくわかりましたよね。

特に大手のコンビニエンスストアと提携して、それこそ加工とか流通の促進だけではなくて先ほど桜井事務次官のお話にもありましたような、ICTを使った様々な創意工夫もされていましたね。ICT企業と連携した生産管理など、まさにその農業の特産品としての特徴を生かした、いろんな取り組みをなさっていることがわかりました。今実は若い世代で、東京で、それこそ大変な思いをして働くよりは、縁のないところでも地方に行こうかなという人は実は私の知り合いの20代にも少なからずいます。そういう方々にとって今のお話というのは非常に魅力的であったのではないかなと思って聞いておりました。では引き続きまして、田辺市長よろしく願いいたします。

田辺 信宏氏（静岡市長）

はい、わかりました。今日は400人近いご来場者がいらっしゃると伺いましたけれども、ここから拝見する平均年齢を推測すると、これからの人生、東京よりも新潟市や静岡市のほうが絶対に幸せな人生が待っていると思います。

しかしながら、静岡市も今崖っぷちでありまして、国調で政令指定都市20都市の中で最も人口の少ない70万5000人とどまっているということでもあります。通過したことはあるんだけど降りたことはないよというのがこの静岡市で、短い時間ですが静岡市の情報を1つでも2つでも今日はお伝えしたいなと上京したわけでありまして、今日のこの4都市は、昭和31年に政令指定都市制度が創設された時からのチャーターメンバーの神戸市さんと横浜市さん、いわゆる5大市と、私たちは平成の大合併で緩和をして人口要件が70万人になってから、私どもは10年目になりますけれども政令指定都市の仲間入りをした新潟市さんと静岡市ということで、私ども静岡市は14番目に移行をした都市であります。その20都市さまざまバックグラウンドがあるんですけども、やはり私たち静岡市は、たかが経済されど経済、物やサービスを売ったり買ったりの経済活動にはエネルギーの源泉は人口だろう。人口活力だろう。だから70万人の人口は是が非でも2025年、平成37年まで維持したいという数値目標のもとで、今年度から新しい総合計画、これは8年間の計画ですが始めました。その都市ビジョンは世界レベルの歴史文化を感じる都市にしていこう。もう一つは世界レベルの恵まれた自然環境を生かして世界中のどこの都市に住むよりも静岡市に住めば長生きできますよという考え方のもとでまちみがきをしています。そこで未来市民という言葉を生み出しました。

しかしながら、確かに篠田市長がおっしゃった問題提起というのはこれから日本人のライフスタイルの中でよほど考えていかなければいけない哲学的な話でありまして、どこに住み、何をするのが幸せかっていうことですね。まず私どもミクロにはこの10年間は人口減少の抑制ということに全力で取り組まなければいけないと決意はしています。しかしもう少しマクロにヨーロッパの成熟社会も視野に入れな

がら 30 年後 50 年後の日本の都市の在り方を見た場合、人口減少社会にどう対応していくか。どう適応していくか。こういうことも考えた上で町を形成していかなければいけないという風に思っています。なので人口減少抑制という側面と、人口減少社会への適応、抑制と適用を短期、中長期に分けてどう戦略的に取り組んでいくかと、そこに私どもの未来市民という考え方があります。

未来市民というのはこれから生まれてくる市民と、これから静岡市に住んでみようという市民と、そしてこれからも住み続けようという市民、これをすべてあわせもった言葉であり、これをそれぞれターゲットを絞った政策施策を展開していこうという取り組みであります。さてその中で昨年、大規模に日本経済新聞グループが行った子育てをしやすい町、全国の 100 都市を対象にしたものですが、見事これ手前みそになりますけれども静岡市、1 位に輝きました。そのくらい子供を産み育てやすい環境を作るということは、大事な人口減少抑制あるいは人口減少社会の適用という点で大事であります。

ただ少子化対策を我々議論していくと気が付いたことがあるんです。最初は子育て支援をやっていました。でも、そもそも子供を産まないよね。晩婚化が顕著になってきます。そこで不妊治療を中心とした出産支援をしていました。それも全国レベルでやったあと、そもそも結婚しないよね。この頃の若者というところに行きつきました。なので 3 段論法で、子育て支援、出産支援、結婚支援まで行き着いて、少子化対策をしているというのが今の静岡市であります。

実は結婚支援、すなわち婚活事業ですので、これは個人のプライベートの領域ですよ。公的な資金を使って行政がやるということはどうなのかという慎重な考えもあったんですけども、若手職員の熱意で私がゴーサインをやりました。1 年たちました。やってよかったと思っています。参加者延べ 1293 人。そのうちカップル成立 173 組。そして結婚婚約までたどり着いたのが 8 組おります。特徴的なのは民間にもたくさん婚活パーティーというのは花盛りなんですけど、たとえば男性 1 万円、女性 3000 円と会費に差をつけても、20 名ずつ募集してふたを開けてみると、男性は 20 人埋まっているんですけど女性は 5 人しかいなかったと。やっぱり民間だとやっぱり親御さんとしてもね、「大丈夫なのそんなパーティーで」というようなためらいがある中で、静岡市が行政が主催をしているというのは本当にそこが信頼性につながっていった女性のほうから埋まってくるんですね。女性はいつもいっぱい。男性募集でございます。そういう中でやってきて、このような取り組みをしてきました。

そしてユニークメニュー、静岡市立の美術館であるとか、音楽館であるとか動物園のバックヤードであるとか普段はいけない場所に少しプレミアム感をつけて、そこでいろいろ出会いの仕組みを作ってもらったことをやってみました。そしたら大変な好評であります。中でもユニークな試みが、競輪場があるんですよ。静岡市。あのバンクで自転車に乗るのがって大変なんですね。タンデム自転車ってご存知ですか。二人乗りの自転車なんですけれども、あれをやっぱり出会って初めてのカップルがこぐわけですよ。息が合わないとかげないんですね。うまくいくとうれしいんですよ。その会はカップル成立率が大変高かった。まあそんなユニークメニューも活用しながら結婚支援まで行く。それだけ人口減少の抑制というのが喫緊の課題になっているということではありますが、いつまでも市が直営ではやってられない。経済界、商工会議所と行政がきちんと NPO、民間の受け皿を作ろうということで信頼性のクレジットは担保しながら、この婚活事業に特化した NPO 法人を作って、彼らに今委託をしているということです。その中で民間の発想の中で行政の施設も利用しながら、様々な事業をしております。この頃消防団員が減っているというのが全国的にあるので消防団限定のパーティとかやったりして、それが一つの出会いのきっかけになったりしたらいいなということではありますが、課題はカップルは瞬間的にその 1 日のイベントで大体 25%、つまり 4 人に 1 人くらいは成立するんですが、その割にはその後半年 1 年経て婚約、

成婚まで至る率、いわゆる成婚率が少ないということなんですね。やっぱりそのカップルに任せっきりだと、まあこの頃の若い人たちいろんなことがあるので本当に私この子と合うのかというようなあるわけですね。ここをどうフォローアップしていくか。

昔はコミュニティに世話焼きおばさんとか、おじさんがいて、まあいいじゃないあの人で妥協しておきなさいよとか何とか言いながら、いやあの方は一番よとか後押しをするというそういう人がいたんですね。やっぱりそういうものを人工的に作って世話焼きおばさんといえればいいかな。エンジェルキャストというのをつけましてね、そしてその人たちも生きがいにつながるわけですね。私のおかげでこのカップルが誕生したのよと、そういうような仕掛けを作って成婚率を高めるというのが今一つの課題であります。そんなエンジェルプロジェクト。政令指定都市のレベルで結婚支援事業まで乗り出して取り組んでいくという静岡市の施策の一つを紹介させていただきました。

小島 慶子氏

ありがとうございます。今お話にありましたように本当に市をあげて婚活に取り組んでいらっしゃるということですが、そこに至るまでの発想が非常にロジカルですね、単に数字合わせで何とか出生率を上げていこうということではなくて、本気でどこに原因があるのか、じゃあ何をしたらいいのか、だれと連携したらいいのか、なんだ登呂遺跡があったじゃないかというですね、非常に有機的な発想が繋がった結果行なわれているイベントだということがよくわかりました。いいですね、登呂遺跡。最近歴史女なんて方もいらっしゃいますので歴史好きな方が登呂遺跡とか国宝で婚活できるのはいいですけど、自然に手が触れあうチャンスでいえば茶摘みの婚活なんかもいいんじゃないかと思えますね。お互いに茶畑のこっちと向こうから手を伸ばして、同じ葉っぱ触っちゃったなんて言って恋が生まれることもあります。

田辺 信宏氏（静岡市長）

新茶の季節にはね、茶摘み婚活っていうのをやっているんですよ。

小島 慶子氏

やっぱりそうですね。

田辺 信宏氏（静岡市長）

ぜひぜひご紹介いただければ。東京女子と静岡男子という対決もありましてね、カップリングもありましてぜひぜひ募集中でございます。ホームページエンジェルプロジェクトでご検索をお願い申し上げます。

小島 慶子氏

本当に人口減少というのはいろんな自治体が悩んでいることとは思いますが、実際その地域でどんな悩みがあるのか、その地域の若者がどんなところで結婚に二の足を踏んでしまうのか出産に二の足を踏んでしまうのかっていうのは、地域ごとに特徴があると思います。まさにそうした自治体ごとの取り組みを、これだけ精力的になさっているという好例だったのではないかと思います。それでは最後に久元市長にお取り組みを伺います。

久元 喜造氏（神戸市長）

はい、最初の図はですね、これは篠田新潟市長と同じタイプの図です。神戸は震災から 21 年になりました。震災で急激に落ち込んだ人口は回復しましたが、残念ながら 3 年続けて人口が減少になっています。この人口減少をどういう風に食い止めるのか。特に若者の流出をどう食い止めるのか、若者にいかに神戸に来てもらうのか、これが非常に大事です。

そのためには次の図ですけれども、これは林市長がおっしゃいましたように、とくに子ども子育ての支援とかいろんな総合戦略をやっていかないといけないんですけども、神戸がやっている政策の特徴は神戸でビジネスを始めてもらう。スタートアップをすることです。世界中にこの公募をいたしました優秀な若者のグループをスタートアップオフィスに常駐してもらいまして、必ずいてもらう必要はないんですが、そこでビジネスの開始のための専門家による指導をする。そしていろんな指導をして、特にプレゼンテーションが大事ですからそのプレゼンテーション能力もつけて、デモデイというのを開催します。そして金融機関、ファンドマネージャーそれからこういうようなタイプのそれぞれの若者が考えたビジネスをマッチングをしてくれるような連携をしてくれるような大手企業の人も入ったデモデイを開催をして、そしてそこで支援を受けられるようにする。そういうような一連のサイクルを持ったスタートアップオフィス、これを神戸の玄関の三宮に開設をすることにしました。これは市の事業ですけれども、こういうことを市がはじめましたら民間ベースでもこのスタートアップのための取り組みが神戸でスタートしています。私は大都市は日本を代表する都市ですから、やはり若者をとにかく引きつけてそこで働いてもらうってことだけじゃなくて、やはり世界で通用するようなこの人材というものを養成する役割、ミッションというのがあるのではないかなと。そういうような都市に神戸はなりたいという風に考えています。

次が神戸の玄関口である三宮の再生です。神戸の三宮は震災でたいへん大きな被害を受けましたが元通りにするのが精いっぱいでした。ですからこの神戸の玄関口、三宮は大変遅れを取っています。この大都市が発展をするためには、やはりその玄関となるこの顔となるようなエリアをいかに魅力的なものにしていかなければいけないということなんです、神戸はそういう取り組みが大変遅れておりまして、とにかく神戸らしい、そして公共交通と歩行者を優先した、そして魅力的な景観を備えた、そういうような神戸の都心をどういう風に作っていくのか。これは若者を引き付けるという意味でも大変重要だという風に考えています。

もう一つは大都市はそういう都心がある一方で、大阪以外のこの 19 の指定都市は多かれ少なかれ田園地帯を持っています。郊外に。神戸もこの六甲山の北、それから西区にいわゆる里山が広がっているわけです。この里山に移り住んでもらおうという取り組みです。東京とかあるいは大阪とか非常にストレスがある毎日を送っていて、そしてブラック企業に勤めて困っているとか、そういうような若者が地方でゆったりと仕事をしたいというニーズが非常にあります。主としてマスコミで放送されるのは、例えば離島だとか過疎の町村なんですね。しかし大都市の田園地帯というのはそういう人々の I ターンの受け皿になる大きな可能性を持っています。神戸の場合には全国の自治体で一番かやぶき民家が残っている自治体です。意外と思われるかもしれませんが。それから近郊農業が盛んです。大都市の田園地帯、農村地域は大消費地に近いという非常に大きな特徴があります。ですから採れたものを神戸の大きなホテルで販売する、そのスイーツの材料にしてもらうってことも簡単にできるわけです。そういうように就農してもらう。そして実際にそこに住んでもらうための空家の改修とかリフォームとか、そういうものの斡旋、総合的なこの田園地域への移住ということを全面的にバックアップする、そういう神戸里

山暮らしを推進する。こういうようなことをやっております。時間の関係で特徴的なところだけ紹介させていただきます。

小島 慶子氏

ありがとうございます。実は私は東京とオーストラリアのパースというところと行き来して家族はパースにいるんですが、パースと神戸市は確か姉妹都市なんですよ。

久元 喜造氏（神戸市長）

いや、神戸はブリスベン。

小島 慶子氏

失礼しました。パースは鹿児島市と姉妹都市でした。パースのある西オーストラリア州と兵庫県の親交が深いんですね。ややこしいですが。そこで私がパースで経験している暮らしも、まさに今おっしゃったように便利な都会の部分と、それから伝統的な暮らしですとか自然との距離が近い暮らしでして、そういう豊かさは大都市と比べると圧倒的にやはり地方都市のほうが強いのではないかなと思います。なかなかどこか自然に行こうといっても2時間3時間車に乗ってはるか彼方へというのは大変ですので、本当にすぐ近くに里山があるですとか、歴史のある建物がすぐ近くにあるというのは子供を育てるだけでなく年を取ってからも非常に余暇の過ごし方としては豊かなことではないかなと思って拝聴しておりました。

さて皆様に今実際にそれぞれどんなお取り組みをなさっているかというお話を伺ってまいりましたけれども、それぞれみなさんこれから課題がいろいろあるとお考えだと思います。いろいろ取り組んでいられる中で、もちろん各都市共通の課題、それから日本全国共通の課題というのがある一方で、うちの町ならではの、うちの地方ならではの課題というのがありますよというお話を伺うことは、あるいは全国には様々な自治体がありますので、皆さんの参考にもなるのではないかなと思ってお話を伺ってまいります。では順番に林さんから伺っていきたいんですけども、指定都市のならではの現状と課題というの、どんなことにお感じでしょうか。

林 文子氏（指定都市市長会会長／横浜市長）

政令市は今、それぞれの市長さんが情熱的で、本当にご自身の地域を愛して、そして市民性を熟知しています。

だからまさに岸教授のお話にありましたけれども、イノベーションは、市民の方のそばにいる現場で、新しいものが生まれるという典型ではないかだと思います。そして、それぞれの市長に、特徴的なことをお話いただきましたけれども、多くの政令市では、同じような政策を進めております。これは、20政令市が密に連携を取っているということです。日本のアベノミクス以降、世界的な動きの中で、経済成長を何とかしよう、頑張ろうというところは、私たち政令市が手を組むことで、お支えできると思っています。

今、政令市は、それぞれ魅力的な政策を展開しておりますが、実は、政令市は、法律で規定されている地方6団体の位置付けがなく、正式に政府とテーブルにつくことができないという現状があります。では、私たちはどういうところに入っているかということ、全国市長会という組織に入っております。全国

市長会には、7000人くらいの市から372万人の市までが同じところに入っているのです、政令市独自の施策も打ち出しもしにくいという状態でございます。

大都市が故の人口減少、そして、財政難という苦境の中で、私たち政令市が手を組み、経済成長のけん引力になって、正のスパイラルに持っていくために、今、私たちが特別自治市の実現を主張しているわけでありまして。スクリーンをご覧くださいますと、私たち政令市や中核市、施行時特例市、すべてがこの全国市長会に入っています。それで今回、篠田市長のご尽力によって、この指定都市、中核市、施行時特例市が手を組んで連携をして、国に対して力強く提言をしていこうということも進めています。

次のスライドをご覧ください。指定都市市長会の主な取り組みですが、このように年に3回、指定都市市長会議を開催しています。そして、総務大臣との懇談会や、国への要請活動では、指定都市市長会で行っている様々なプロジェクトの成果を、担当の市長さんがご提言しています。右側下段の写真は、「指定都市を応援する国会議員の会」との懇談会の様子で、菅官房長官にもご出席いただきました。このような取組で、私どもは政令市の発信力を強めようとしております。

次のスライドをご覧ください。政策提言プロジェクトの写真です。これはかなり実効性のあるプロジェクトでございまして、政令市の中で喫緊の課題やタイムリーなテーマを取り上げ、政策提言を力強く行うために立ち上げました。今ここにいらっしゃる久元市長も映っておりますけれど、他には、岡山の市長さんや福岡の市長さんもいらっしゃり、このようにプロジェクトのリーダーがしっかり提言しています。

平成26年に設置した「ICT関連プロジェクト」では、マイナンバー制度の導入・普及にあたって、個人番号カードの交付手数料無料化等を盛り込んだ提言書をまとめ、国に提言しました。千葉市の熊谷市長がリーダーでやっていただいたプロジェクトですが、このような成功例も出てきております。地方分権を実現するためには、税源まですべて移譲していただき、お任せいただかなくてはいけないと考えておりますが、まだそこまでには至っておりません。そして、私たち政令市が基礎自治体として、国民、イコール県民、市民の皆様の声を吸い上げながら、本当に地味な施策を着々とやっているということ、今日ご参加の皆様にご存知いただきたいと思いますと考えております。

小島 慶子氏

そのうえでも権限の委譲というのは大変なわけですね。

林 文子（指定都市市長会会長／横浜市長）

はい。絶対に大事なことです。ちょっと長くなりましたけど以上でございます。

小島 慶子氏

権限の委譲それからもちろん税源の移譲ということもこれからテーマになってくるかとは思いますが、いかがでしょうか。新潟ではどのような課題を実感していらっしゃいますでしょうか。篠田さんお願いいたします。

篠田 昭氏（新潟市長）

ではちょっとこの図をご覧くださいと思います。先ほど林市長さんからもお話があったように指定都市、中核市、施行時特例市、一般市と権限がそれぞれによって階段状になっていると、一番権限の多

いのは指定都市ということなんです、このあたりに都道府県、都はないですね。道府県というものが処理する事務が存在していると。一方ではここに一般市になっていますけど、もう一つ東京 23 区特別区というものがございます。

これはある面では一般市よりも仕事をしてなかったり、お金が特別区はありますので、お金の任せて頑張っていたりするところがございます。2020 年東京オリンピックということですが、オリンピックは都市でなければ立候補できないのに、何で東京都が立候補できるのかということでもあります。それは東京都府、東京市、それが合併して東京都になったので基礎自治体としても認められているという立場から立候補していると。じゃあそういう東京都があって、そして今大阪都というものが、こちらのほうは特別区に中核市程度の権限を与えましょうということで法的にはそれが認められていると。じゃあいつそのこと指定都市がこの部分も全部やってしまう、そういうタイプもあってもいいんじゃないかという議論が特別自治市という議論になります。今こんな風にいろんな意見を表明して少しずつ権限移譲、地方分権を推進しているんですということでもあります。

さらに先ほど林市長さんからお話があったように具体的な陳情、要請、提言それによってこんなものを改善しましたという例がございます。

そして新潟の場合は新潟州構想というものを提唱させていただきました。新潟市は特別自治市になると他の新潟県のほかの地域が持たないという部分があります。じゃあ新潟県と新潟市の関係は今のままでいいのかと言えば、もっと役割分担、この部分は県が司令塔になる、この部分が市が司令塔になる、そういうことを明確化しようじゃないかということで、この3年ほど話しあってまいりました。このあたりが前進したと。まず就労支援、これはあとでまたお話しさせていただきます。保健所なども感染症対策はこれ広いエリアで取り組まないと意味がないので、これは新潟県が司令塔で OK ですよということで決着いたしました。文化施設の一体管理、県民会館も新潟市の文化施設のすぐわきにあるので、これはもう新潟市が文化施設は一体管理しますということで整備いたしました。公営住宅、市営住宅と県営住宅があってもその条件が違うというのがございますので、これは新潟市が県営住宅も一体管理します。

広域応援体制、これは県が新潟市に連絡調整員を派遣して頑張りますと。公安地域でも萬代橋は賑わい空間なので市がやります。未就学対策、これを市に移譲しますということで役割分担をしております。こういうことも今の権限の中でもできるということでもあります。

そして国縣市これが一体になってやったほうがいいよという一つがハローワークです。ワークポート新潟。これは生活困窮者いわゆる生活保護の福祉サービスは市がやっているわけで、県は公共職業訓練をやっている。そして国が就労支援、職業紹介などをやっている。これを全部ワンストップでやるということでやりましたら、大変に成果が上がっていると、これは新潟市以外にも多くの政令市が推進し大変いい効果が出ている。こういうものをどんどん伸ばしましょうということも提唱してまいります。以上、我々は今の都市制度を大きく改革していく、そして今できることで改革できるものは改革するという方向で進めております。以上であります。

小島 慶子氏

ありがとうございます。もちろん権限の委譲があればもっといろんなことができるのになという思いもおありでしょうけれども、今できる中で工夫をしながらうまく連携をしていくというのは本当に知恵の絞りどころなのかなと思って拝聴しておりました。田辺市長はいかがでしょうか。どんなご実感をお持ち

ちですか。

田辺 信宏氏（静岡市長）

はい、今日のシンポジウムを支えてくれている事務方、裏方さんから伝令が飛んできました。一人4分でまとめてください。はい、わかりました。

篠田市長が的確に手際よく説明をしてくださいました。私この頃つくづく就任して5年になりますけど街づくりは人づくりだと思っています。それは市民という意味でもそうですし、市の職員も政令市になってすぐ伸びているのは、久元市長は総務省の出身ですけれども、総務省や国の省庁と我々住民に近いところで現場を持っている自治体の職員として議論ができるという経験を積んでいるということが、すぐ政令市になったメリットだなと思います。地方創生を担うこれからの自治体が必要な「3つのげん」、人間、権限、そして財源、この「げん」が必要だと。

そのリーダーとして政令市はこれからやっていけないときに税源でありますね。まあ今日は自治体の関係者が多いでしょうから、もうこれは釈迦に説法かもしれません。政令指定都市制度と明治以来続いている府県制度は出自が違います。ですので、この大都市制度というものと府県制度というものは法的に空白であいまいなところがたくさん出るんです。我々が成長すれば成長するほど大阪市と大阪府がそうであったように、二重行政の問題が生じかねないという、この最たるものがこの税源の不均衡ということでもあります。いったん国税に徴収されて6割、地方は地方税は4割しか皆さんの税金をいただけていないですね。しかしかかるのは地方の現場で、7割かかります。ですのでそれを完了するというので、私たちが非常にそこのところで国に陳情活動をしたり要望活動をしたりということのむずかしさがあるわけです。当然交付税制度というものは自治体間の均衡のために必要なんですけど、それにしても差が大きすぎるといことです。府県と政令市の関係も言えております。私たちが約3400億円分の権限を政令市になって府県から移譲されています。しかしそれに伴う税制上の措置がされているのは約1500億円に過ぎないです。つまりあの黄色の部分の約1900億円は税制上も措置の不足額です。ここのところ悪戦苦闘しているというのが今政令市の財政運営だということをぜひ皆さんにご理解をいただきたいと思います。根本的な大都市制度の見直しが必要です。以上です。

小島 慶子氏

ありがとうございます。まさにその今根本的な大都市制度の見直しというお話がありましたが、では具体的に大都市をどのように見直していく必要があるのか、より効率的でさらに実効性の高い地方行政というのは、じゃあどんな形の都市だったら実現できるのかというのを最後にお聞きしたいと思います。久元市長よろしくお願いたします。

久元 喜造氏（神戸市長）

共通の問題はですね、二重行政です。キーワードは。道府県と指定都市の間での二重行政、同じようなことをやっている。それから指定都市の仕事をいちいち道府県にお伺いを立てないといけない。そういう問題ですね。

大阪で問題になったのはまさにこの二重行政、橋下市長や松井知事は二元行政と二重行政の両方とおっしゃいましたけれども、これを解消するというので大阪都構想を住民投票で否決されましたけれども今もさらに推進しようとしてされているわけです。この二重行政の問題というのは20の政令指定都市に共

通して存在をします。しかし考えなきゃいけないのはこの指定都市もいろいろタイプがあるということです。一つはこの神戸や横浜のように三大都市圏にある指定都市、それから札幌、仙台、広島、新潟もそうですけれども、このそれぞれの圏域の中核都市としてある指定都市というもの。そういうようにタイプが違うということです。それに応じたその解決策を考えていかなきゃいけない。だから二重行政を解消する手段というのは一つだけではありません。

そういうようなこの制度的なアプローチをする時に考えなきゃいけないのは次の資料ですけれども、この大都市はこの20の政令指定都市ともう一つの種類の大都市があります。それは東京です。23の特別区です。この23の特別区と政令指定都市の間では非常に大きな財政上の格差があります。縦軸は一人当たりの基金、これは貯金です。特別区は一人当たり15万円の貯金を持っているんです。政令指定都市はそれが3万9000円です。4倍ですね。それから借金ですね。横軸は、これは23の特別区は6万4000円です。それに対して20の政令指定都市は66万9000円です。10倍の差があるわけです。政令指定都市はこの23の特別区の4分の1しか貯金がないけれども一方10倍の借金を持っているということです。先ほど篠田市長が、新潟がいかに東京に比べて住みやすいかっていうお話をされました。しかしどうして住みにくいところにどんどん東京に人口が集まるのか。企業が集まるのか。富が集まるのか。それは集中は集中を呼んでいるからですね。集中が集中を呼んでいる結果、同じ大都市といってもこういう格差ができていくということです。これはやはりまず政府にですね、同じ大都市といってもこれくらいの格差があるんだっていうことを真正面からまず認めてもらわないといけないと思います。そこから議論がスタートです。

もう一つ最後に申しあげたいことはですね、この二重行政を解消する手段、次ですけれども、これはいろいろあります。たとえば運用でやれることもあります。先ほど田辺静岡市長が婚活の話されました。神戸市はやっております。なんでやっていないのかというと、これは兵庫県がものすごく一生懸命やっていて成果が上がっているからです。ですから兵庫県がやっていることは兵庫県がやってください。神戸市はそこには手を出しませんよというような運用上で相談して二重行政を排除することもできます。しかしもっと抜本的にやらなきゃいけないという目の前の課題というのは大阪都構想です。大阪都構想がなぜああいう形で進んでいるのかというと、それは根拠となる法律があるんです。大都市地域における特別区の設置に関する法律。これに基づいて大阪市を解体解消して大阪市がやっているかなりの仕事を大阪府に吸い上げる。吸い上げるって言ったら失礼かもしれませんがそこに一元化するというのが大阪都構想なんですね。

指定都市をなくしてしまっただけで、二重行政を解消する。こういうような制度があるとするならば逆に指定都市が府県がやっている仕事をお引き受けをします。つまり府県から独立をして、指定都市が全面的に責任をもって二重行政を解消するという手段がないとこれはアンバランスですよ。不公平ですよという風に私は思います。そういうことから言うと、この二重行政を解消する手段として大阪都構想を実現する制度があるなら、今度は指定都市が府県から独立する特別自治市というものが用意されなければいけない。制度上の議論として用意されなければいけないという風に思います。

小島 慶子氏

これまでまさにそれこそ戦争から日本一丸として成長していこうという中で今までの形というのがそれは経済だけでなく、それこそ自治体の在り方についても非常にうまく機能してきたんだと思うんですが、今日の皆さんのお話にあったようにそれぞれの自治体ごとにそれぞれの人生、それぞれの成熟があ

るという、いわば国としての成熟期を迎えた日本の中では自治体の在り方もその場所その場所に合わせた形というのがあっていいのではないかとご提言をいただきました。

一つキーワードになるのは、まさにそれぞれのその場所ごとにその人ごとという「多様性」ではないかと思えます。大都市というのは多様性が豊かな自治体であるということは先程岸教授のお話の中でもありましたけれども、林市長に伺いたいと思えます。今の特別自治制度という可能性なども含めたいろいろな大都市の今後の在り方というのはあると思えますが、この多様性を生かすという形を意識するとどんな未来が見えてくるのでしょうか。

林 文子氏（指定都市市長会会長／横浜市長）

今日は各市長さんのお話を直接聞いていただいて、政令市とはどういうものかご理解いただいたことと思えます。やはり、様々な都市が持っているスキル、市民力、こうした多様性をトータルし、前進していくべきだと思えます。

先ほど久元市長がおっしゃった、法制的整備が非常に大事ですので、まずそこに取組んでいきたいと思っています。そして、大阪都構想のように知事さん、つまり広域自治体が基礎自治体をまとめていくという方向性は、全国知事会などからすれば、とても分かりやすいと思えます。しかし、今後我々が独立して、その広域自治体をお支えするという事はなかなか理解してもらえないので、そこはこれからしっかりやってきたいと思えます。

小島 慶子氏

ありがとうございました。地方が創生してどこで暮らしてもそれぞれの幸せが手に入るような街づくり、地域づくりを進めるということは結果として日本の幸福な未来が上手に年を取っていく未来につながるのではないかなと思っております。もちろん年を取るといってもその中から新たなイノベーション、新しい形の成長というのが地方発で生まれてくるのではないかと希望を今日感じながら皆さんの話を伺っておりました。

ぜひ本日お越しの皆様も、指定都市の抱える課題や課題の解決に向けた取り組みにご理解いただきますとともに、人口減少、高齢化という日本の抱える大きな課題に立ち向かうことにつきまして、引き続きご協力をいただきたくお願いいたします。本日は長時間にわたりご清聴ありがとうございました。以上でパネルディスカッションを終了いたします。林市長、篠田市長、田辺市長、久元市長、ありがとうございました。